

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月22日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 3兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回
	円コース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）年2回決算型
本書における表記	米ドルコース（毎月分配型）	米ドルコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）年2回
	豪ドルコース	

正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
本書における表記	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （リアルコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （リアルコース）年2回
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （トルコリラコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （トルコリラコース）年2回決算型
本書における表記	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （トルコリラコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （トルコリラコース）年2回
	トルコリラコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）年2回決算型
本書における表記	通貨セレクトコース（毎月分配型）	通貨セレクトコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （通貨セレクトコース）年2回
	通貨セレクトコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ペソコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ペソコース）年2回
	メキシコペソコース	

これらを総称して「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「通貨セレクトコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の

下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき3兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6)【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2024年1月23日から2024年4月19日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きク)なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
----------------------------	---

米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨(米ドルを除く)を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行いません。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

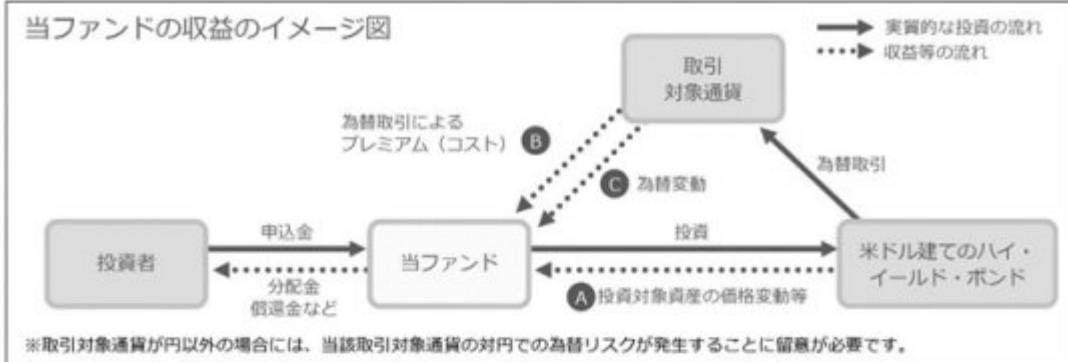
毎月原則25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

「年2回決算型」

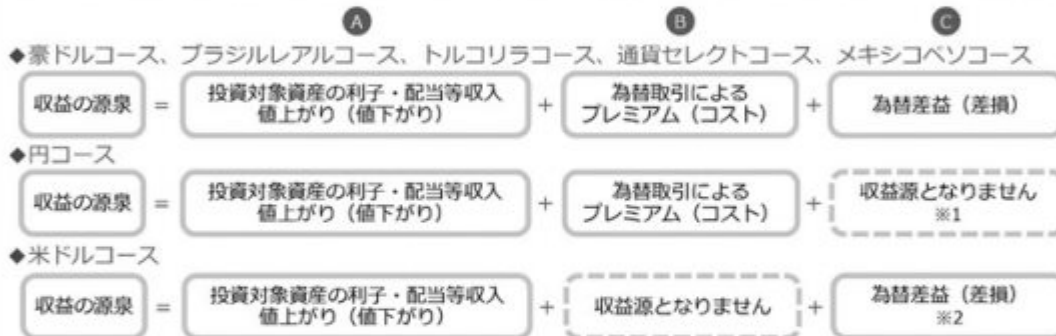
年2回、原則として1月および7月の各25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。



※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
追 加 型		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債 券 社債 低格付債))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）/豪ドルコース（毎月分配型）/

ブラジルリアルコース（毎月分配型）/トルコリラコース（毎月分配型）/

通貨セレクトコース（毎月分配型）/メキシコペソコース(毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))	日々	オセアニア		
資産複合 ()	その他 ()	中南米		
資産配分固定型 資産配分変更型		中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）／豪ドルコース（年2回決算型）／

ブラジルリアルコース（年2回決算型）／トルコリラコース（年2回決算型）／

通貨セレクトコース（年2回決算型）／メキシコペソコース（年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券社債低格付債))		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

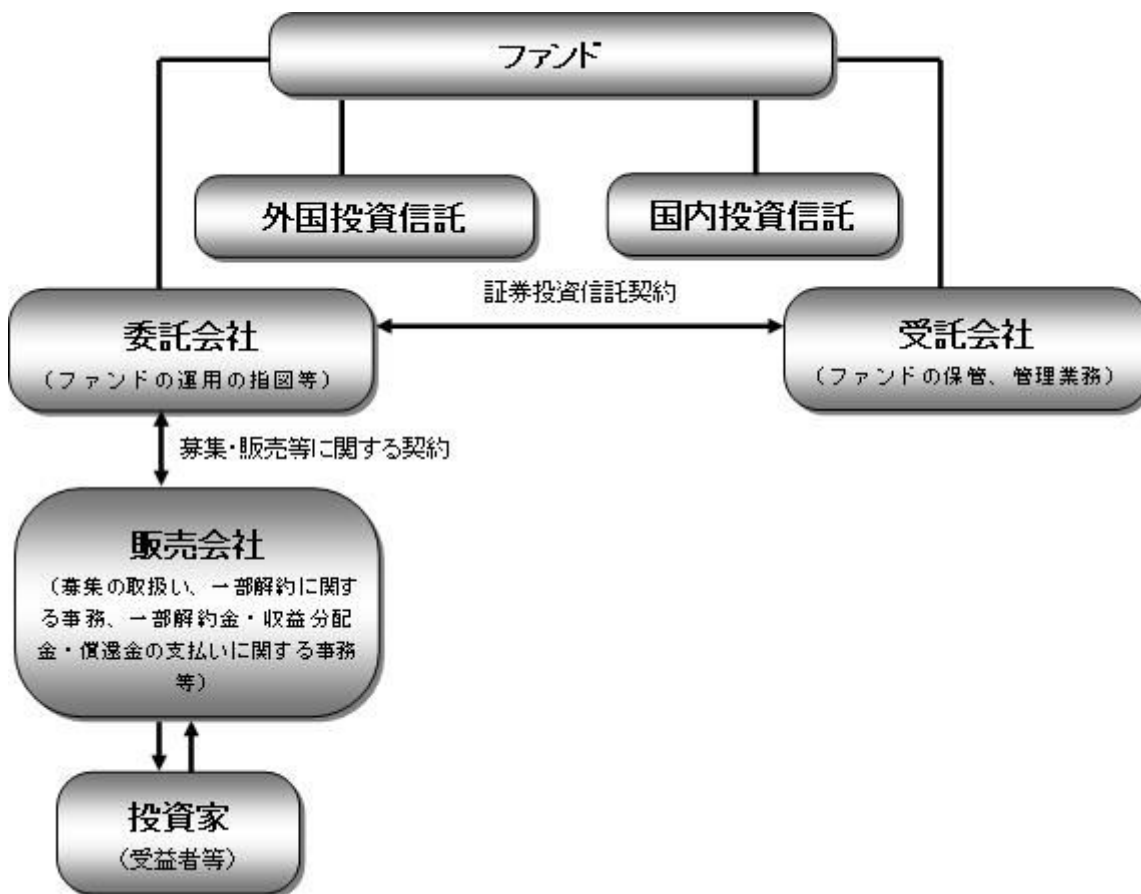
〔 特殊型 〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年7月25日	「マネープールファンド」の償還
2024年1月25日	「ユーロコース」「南アフリカランドコース」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

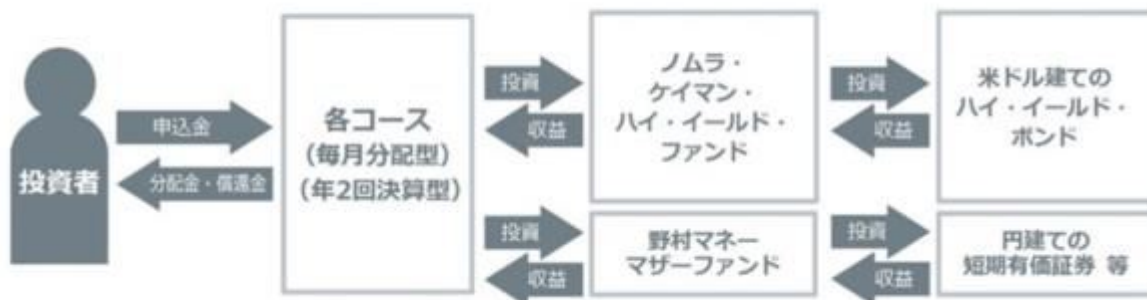


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村米国ハイ・イールド債券投信 (円コース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (円コース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (米ドルコース)毎月分配型		

野村米国ハイ・イールド債券投信 (米ドルコース)年2回決算型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)	野村マネー マザーファンド
野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース)年2回決算型		
野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)毎月分配型	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)	
野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



委託会社の概況(2023年12月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（JPY Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（USD Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（BRL Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<通貨セレクトコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・

イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。
米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行いません。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとし、

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/AUD Class/BRL Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB + 格（S&P社）以下（B - 格未満は除く）またはBa1格（Moody ' s社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB - 格（S&P社）以上およびB3格（Moody ' s社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・JPY Class / AUD Class / BRL Class / TRY Class / Currency Select Class / MXN Class は、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 <p>< Currency Select Classにおける通貨運用方針 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC + 格（S&P社）およびCaa1格（Moody ' s社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC + 格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody ' s社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメンツU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
保管銀行	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70%（年率）</p> <p>[Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500億円以下の部分 0.85%（年率） ・500億円超の部分 0.80%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口=1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（1年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーGING・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2024年1月22日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考> 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行いません。システムに売買注文を入力する際には、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっています。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

(参考) マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

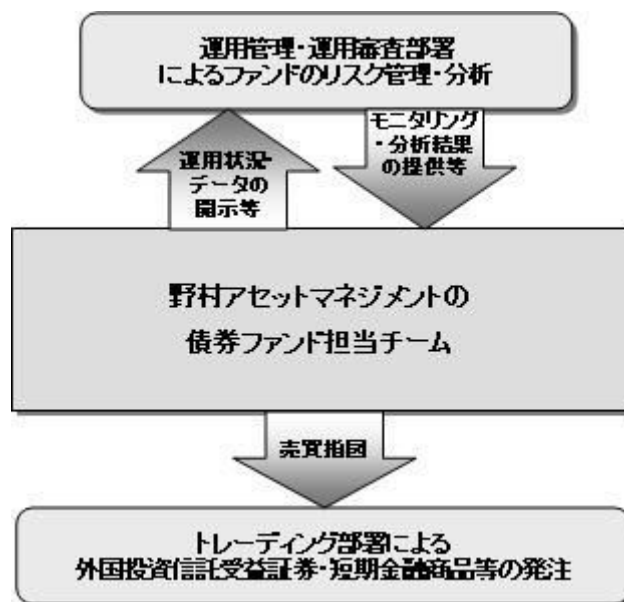
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

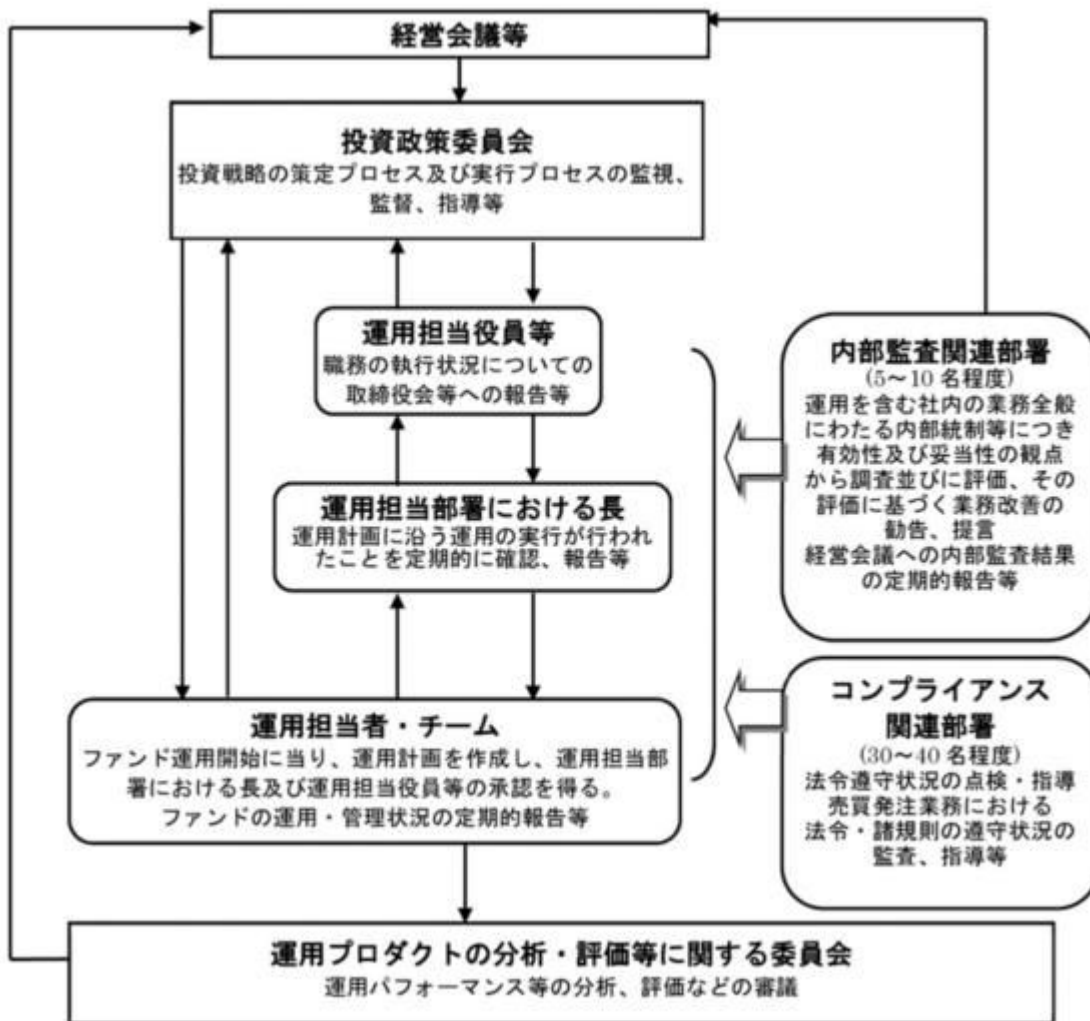
（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、

上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとし、

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

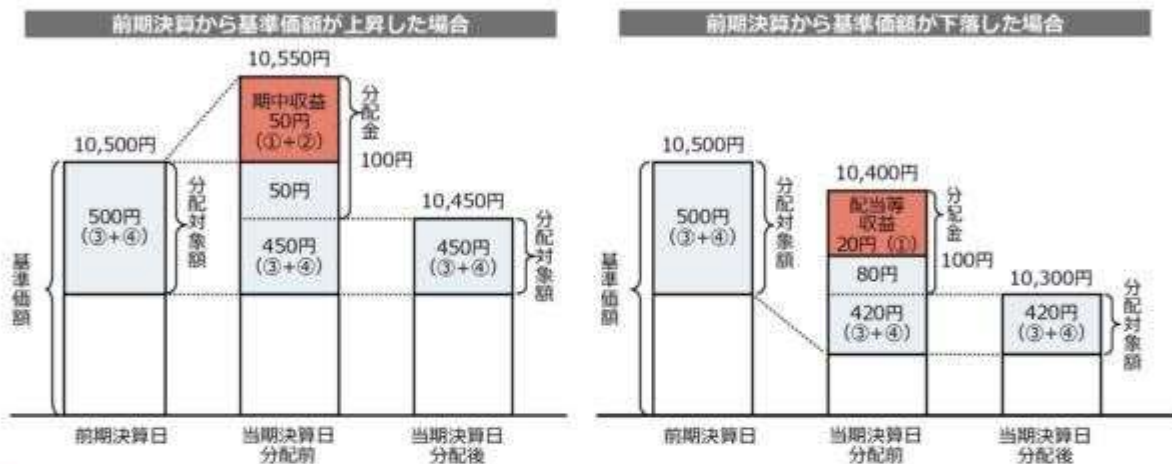


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

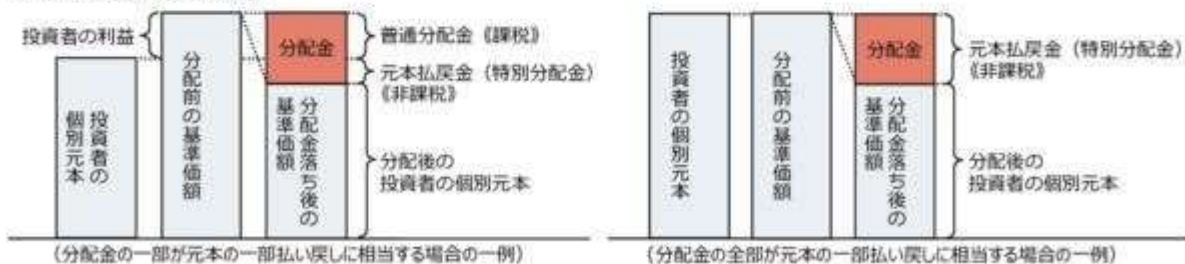
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2
運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場に

において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

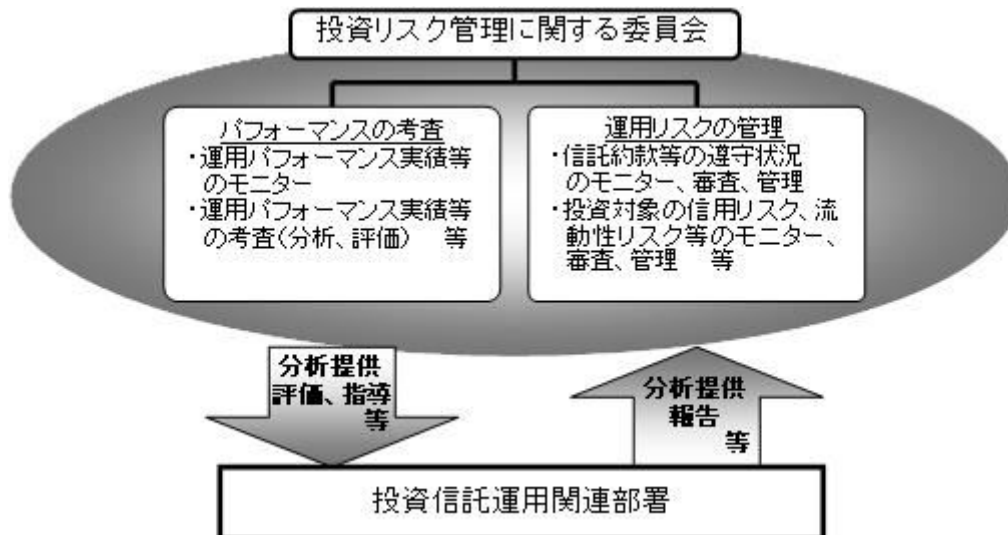
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

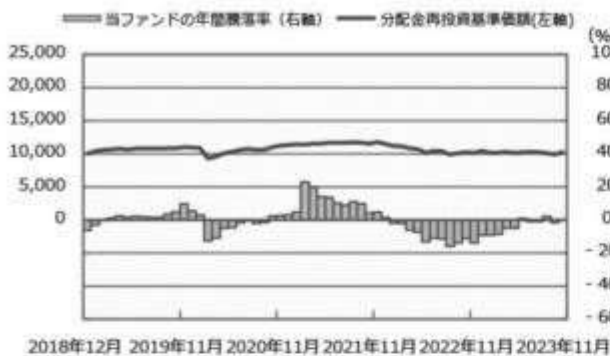


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

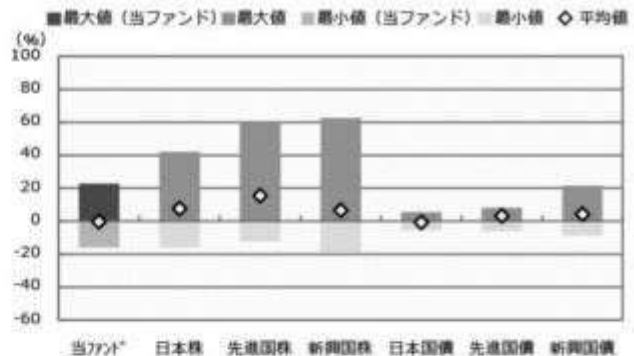
■ リスクの定量的比較 (2018年12月末～2023年11月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



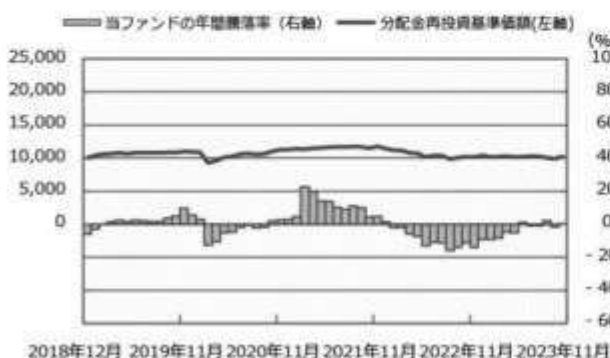
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

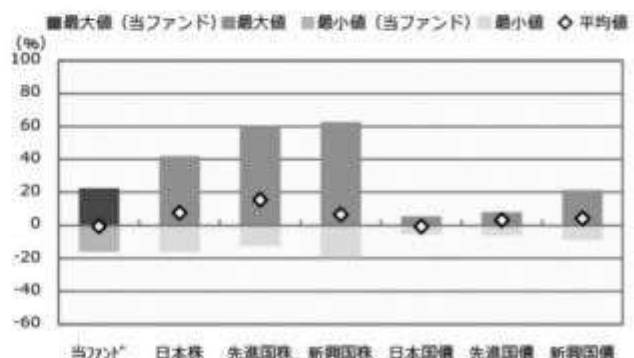
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.6	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.4	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

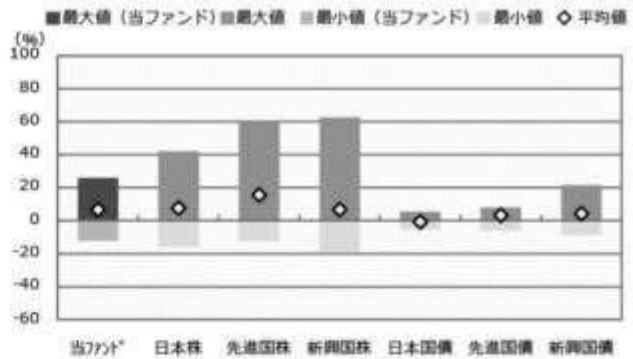
米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

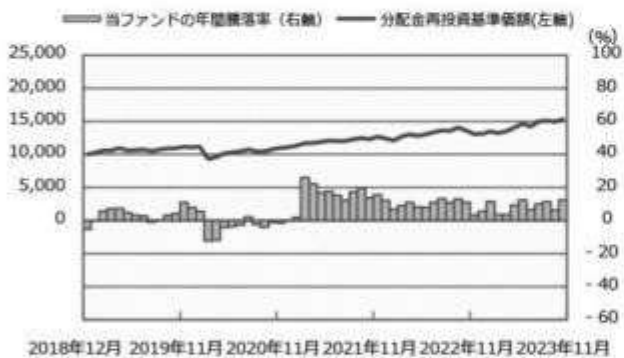
* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

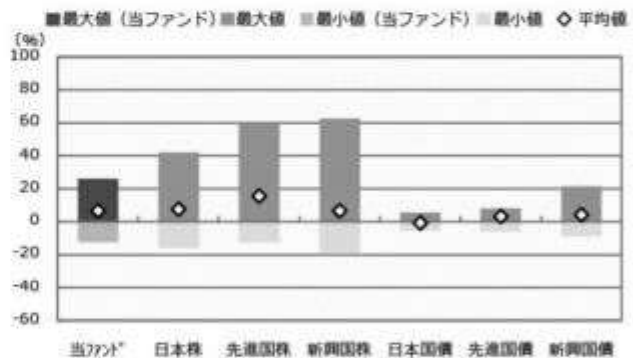
米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 12.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



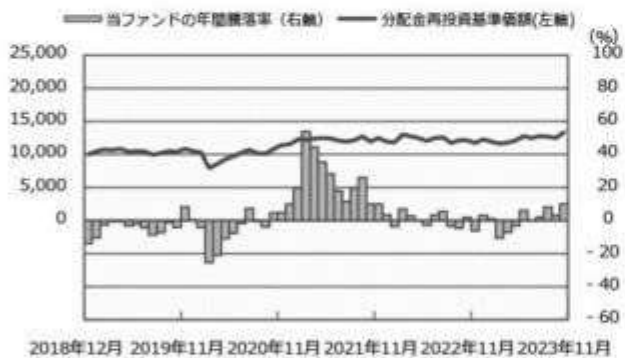
2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

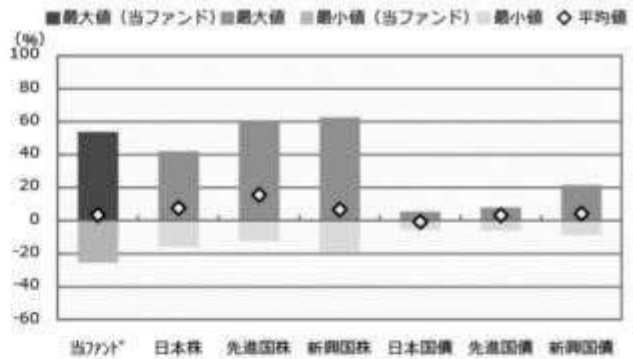


2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 25.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.4	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

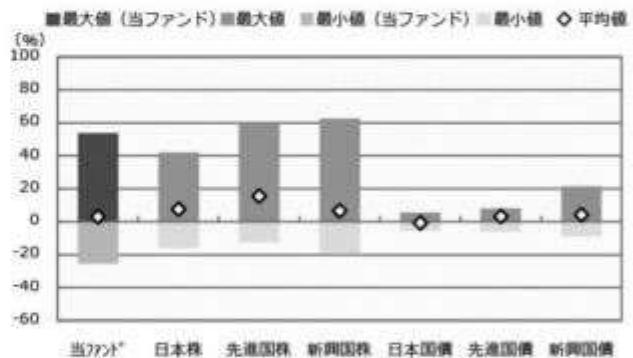
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 25.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.2	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

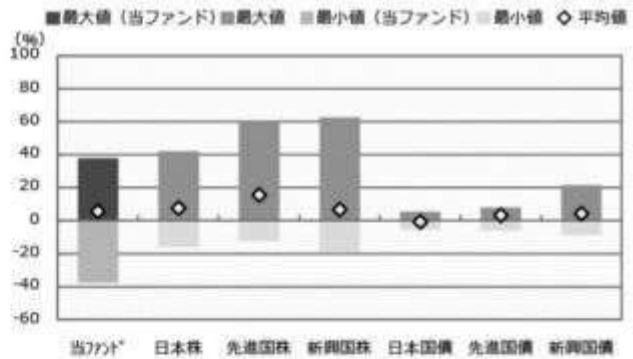
ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 37.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.6	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

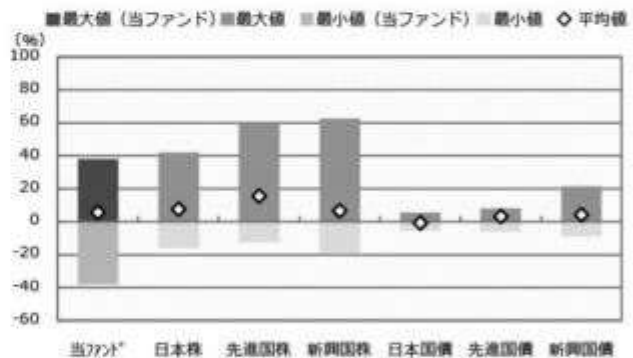
ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 38.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	5.6	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

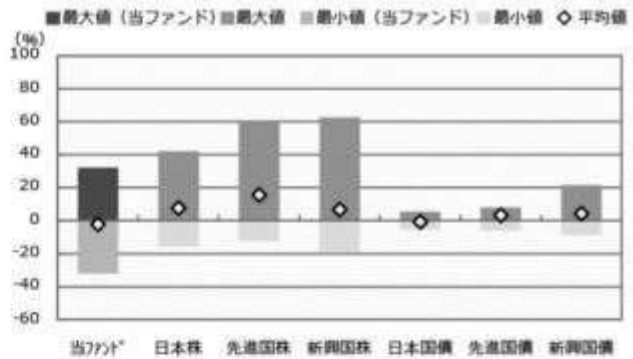
トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.1	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 32.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 2.2	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

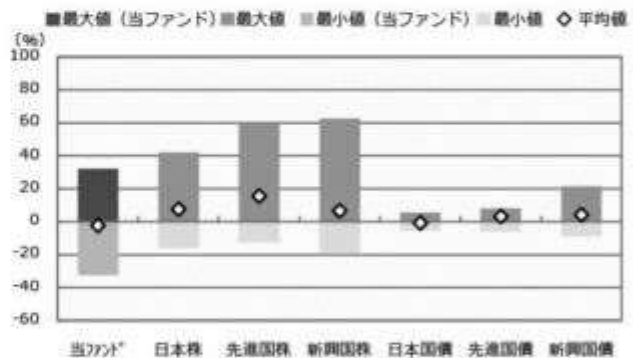
トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.2	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 32.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 2.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

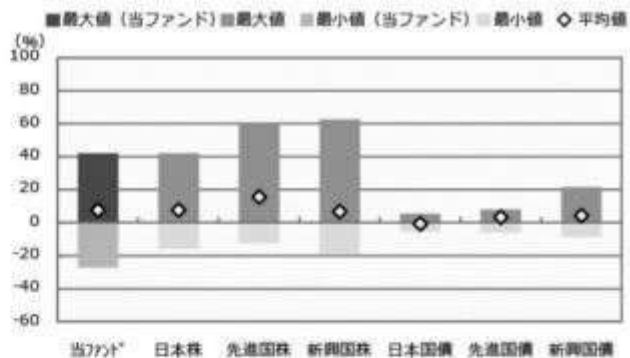


2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 27.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

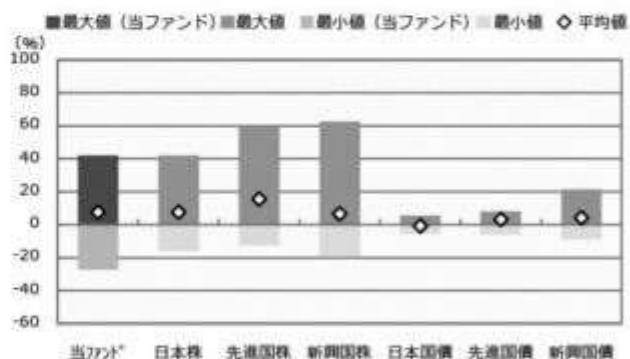
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 27.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.7	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

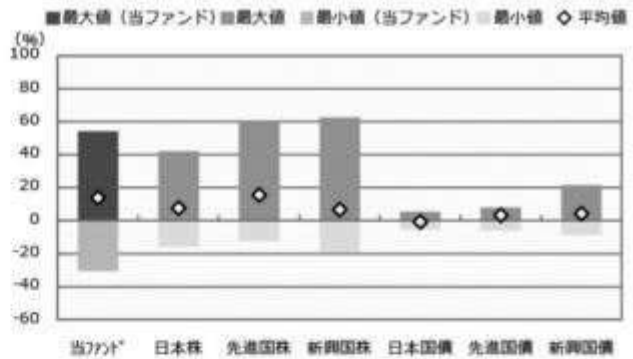
メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.2	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 30.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.0	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

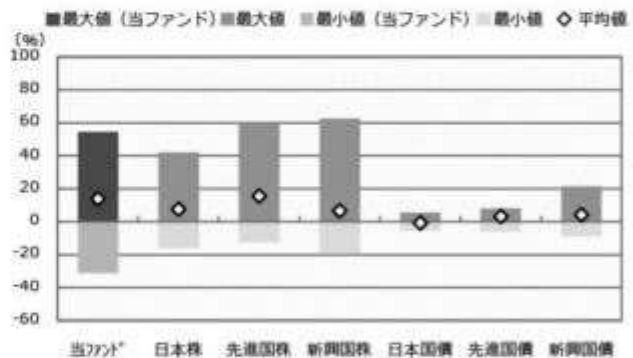
メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年12月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月 2023年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.5	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値 (%)	△ 31.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.0	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年12月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤り、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class / USD Class / AUD Class / BRL Class / TRY Class / MXN Class)	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	0.85% ^(注)

(注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.668%程度
通貨セレクトコース	1.818%程度 ^(注)

(注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

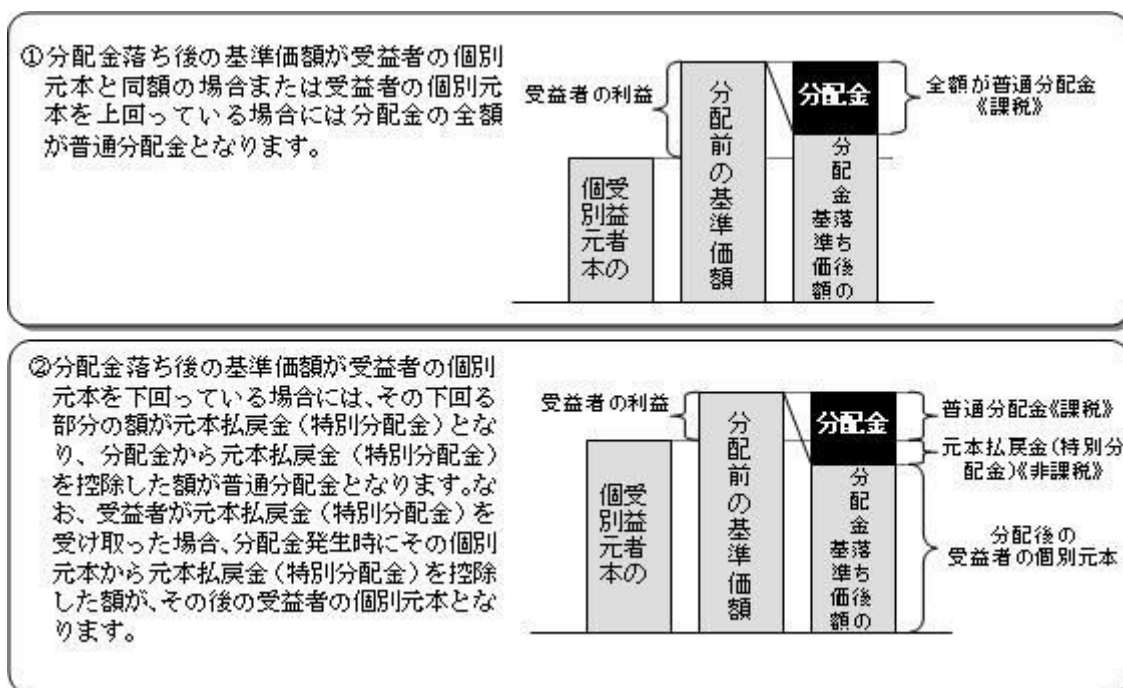
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2023年11月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年11月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,885,680,085	98.63
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		245,661,002	1.35
合計（純資産総額）		18,132,342,855	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,745,609,460	98.76
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		184,788,819	1.23
合計（純資産総額）		14,930,498,456	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	109,583,032,471	98.09
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,130,638,822	1.90
合計（純資産総額）		111,713,771,470	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	29,692,330,393	98.24
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		531,092,938	1.75
合計（純資産総額）		30,223,523,508	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,338,799,420	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		288,560,652	1.33

合計（純資産総額）	21,628,361,840	100.00
-----------	----------------	--------

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,163,265,630	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,728,556	0.91
合計（純資産総額）		1,174,995,954	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	32,607,610,838	98.58
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		467,919,589	1.41
合計（純資産総額）		33,076,532,195	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,489,253,118	98.60
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		34,314,046	1.35
合計（純資産総額）		2,524,568,932	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,724,950,304	98.54
親投資信託受益証券	日本	1,001,768	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,435,906	1.39
合計（純資産総額）		1,750,387,978	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	510,120,860	98.91
親投資信託受益証券	日本	100,177	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,494,520	1.06
合計（純資産総額）		515,715,557	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	4,521,943,530	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,001,769	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		45,645,644	0.99
合計（純資産総額）		4,568,590,943	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,405,088,505	98.83
親投資信託受益証券	日本	100,178	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,394,514	1.15
合計（純資産総額）		1,421,583,197	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,354,272,205	98.46
親投資信託受益証券	日本	9,999	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,039,262	1.52
合計（純資産総額）		1,375,321,466	100.00

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	903,315,985	98.89
親投資信託受益証券	日本	9,999	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,119,204	1.10
合計（純資産総額）		913,445,188	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	130,059,328	2.12
特殊債券	日本	629,337,496	10.29
社債券	日本	10,022,605	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,341,559,471	87.40
合計（純資産総額）		6,110,978,900	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,638,999	4,896	17,816,539,104	4,915	17,885,680,085	98.63
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0195	1,001,768	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.64

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,000,124	5,002	15,007,526,645	4,915	14,745,609,460	98.76
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.76
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.76

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	15,397,363	7,199	110,855,803,785	7,117	109,583,032,471	98.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0195	100,177	1.0195	100,177	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.09
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.09

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	4,172,029	7,002	29,215,489,496	7,117	29,692,330,393	98.24
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.24
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.24

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	5,191,922	4,109	21,333,607,498	4,110	21,338,799,420	98.66
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0195	1,001,768	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)

投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.66

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(AUD Class)	283,033	3,975	1,125,148,049	4,110	1,163,265,630	99.00
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0195	1,001,768	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.08
合 計	99.08

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	14,389,943	2,277	32,765,900,211	2,266	32,607,610,838	98.58
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0195	1,001,768	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.58
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.58

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	1,098,523	2,163	2,376,775,348	2,266	2,489,253,118	98.60
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0196	1,001,867	1.0195	1,001,768	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.60
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.64

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	1,386,616	1,252	1,736,043,232	1,244	1,724,950,304	98.54

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0195	1,001,768	0.05
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.60

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	410,065	1,157	474,658,438	1,244	510,120,860	98.91
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0196	100,186	1.0195	100,177	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.93

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(Currency Select Class)	905,294	5,008	4,533,712,352	4,995	4,521,943,530	98.97
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0195	1,001,769	1.0195	1,001,769	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.00

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(Currency Select Class)	281,299	4,801	1,350,705,590	4,995	1,405,088,505	98.83
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0196	100,187	1.0195	100,178	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.84

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(MXN Class)	145,699	9,371	1,365,345,329	9,295	1,354,272,205	98.46
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0195	9,999	1.0195	9,999	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.46
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.47

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(MXN Class)	97,183	8,816	856,782,820	9,295	903,315,985	98.89
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0196	10,000	1.0195	9,999	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.89
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.89

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第56回	180,000,000	100.10	180,191,580	100.10	180,191,580	0.747	2024/1/19	2.94
2	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第1 29回	110,000,000	100.04	110,052,390	100.04	110,052,390	0.71	2023/12/25	1.80
3	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 財投機 関債第120回	100,000,000	100.04	100,046,168	100.04	100,046,168	0.751	2023/12/20	1.63
4	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第63回	100,000,000	100.00	100,002,000	100.00	100,002,000	0.001	2023/12/11	1.63
5	日本	特殊債券	住宅金融支援機 構債券 財投機 関債第307回	100,000,000	99.99	99,999,939	99.99	99,999,939	0.001	2023/12/20	1.63
6	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券(8年) 第 5回	90,000,000	100.03	90,029,455	100.03	90,029,455	0.173	2024/1/29	1.47
7	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第209回	32,000,000	100.13	32,042,300	100.13	32,042,300	0.747	2024/1/31	0.52
8	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第29回	17,000,000	100.14	17,025,470	100.14	17,025,470	0.66	2024/2/20	0.27
9	日本	社債券	九州電力 第4 26回	10,000,000	100.22	10,022,605	100.22	10,022,605	1.064	2024/2/23	0.16
10	日本	地方債証券	北九州市 公募 平成25年度第 3回	10,000,000	100.05	10,005,308	100.05	10,005,308	0.728	2023/12/26	0.16

11	日本	地方債証券	名古屋市 公募 第485回	10,000,000	100.01	10,001,630	100.01	10,001,630	0.67	2023/12/8	0.16
12	日本	特殊債券	西日本高速道路 第47回	10,000,000	100.00	10,000,584	100.00	10,000,584	0.07	2023/12/20	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	2.12
特殊債券	10.29
社債券	0.16
合計	12.59

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
第22特定期間	(2020年 1月27日)	21,448	21,499	0.8405	0.8425
第23特定期間	(2020年 7月27日)	21,532	21,586	0.7929	0.7949
第24特定期間	(2021年 1月25日)	21,505	21,557	0.8414	0.8434
第25特定期間	(2021年 7月26日)	19,402	19,448	0.8517	0.8537
第26特定期間	(2022年 1月25日)	17,637	17,680	0.8341	0.8361
第27特定期間	(2022年 7月25日)	15,902	15,945	0.7358	0.7378
第28特定期間	(2023年 1月25日)	19,561	19,614	0.7272	0.7292
第29特定期間	(2023年 7月25日)	19,333	19,387	0.7085	0.7105
	2022年11月末日	17,885		0.7182	
	12月末日	18,692		0.7102	
	2023年 1月末日	19,644		0.7270	
	2月末日	19,261		0.7073	
	3月末日	19,335		0.7075	
	4月末日	19,697		0.7129	
	5月末日	19,309		0.7002	
	6月末日	19,357		0.7044	
	7月末日	19,275		0.7077	
	8月末日	19,025		0.7021	
	9月末日	18,478		0.6879	
	10月末日	17,783		0.6740	
	11月末日	18,132		0.6969	

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間 (2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間 (2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383
第12計算期間 (2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間 (2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間 (2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間 (2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間 (2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間 (2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間 (2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間 (2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間 (2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間 (2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
第22計算期間 (2020年 1月27日)	5,700	5,703	1.7876	1.7886
第23計算期間 (2020年 7月27日)	9,800	9,806	1.7088	1.7098
第24計算期間 (2021年 1月25日)	7,171	7,175	1.8391	1.8401
第25計算期間 (2021年 7月26日)	6,391	6,394	1.8875	1.8885
第26計算期間 (2022年 1月25日)	5,966	5,969	1.8734	1.8744
第27計算期間 (2022年 7月25日)	6,045	6,048	1.6782	1.6792
第28計算期間 (2023年 1月25日)	15,174	15,183	1.6837	1.6847
第29計算期間 (2023年 7月25日)	16,199	16,209	1.6673	1.6683
2022年11月末日	12,186		1.6549	
12月末日	14,241		1.6408	
2023年 1月末日	15,527		1.6834	
2月末日	15,227		1.6423	
3月末日	15,233		1.6474	
4月末日	15,520		1.6647	
5月末日	15,334		1.6394	
6月末日	15,957		1.6540	
7月末日	16,168		1.6654	
8月末日	16,062		1.6570	
9月末日	15,321		1.6283	
10月末日	14,496		1.6001	
11月末日	14,930		1.6595	

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第10特定期間	(2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間	(2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間	(2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間	(2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416
第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間	(2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
第22特定期間	(2020年 1月27日)	41,504	41,790	1.0135	1.0205
第23特定期間	(2020年 7月27日)	49,927	50,311	0.9105	0.9175
第24特定期間	(2021年 1月25日)	49,359	49,738	0.9124	0.9194
第25特定期間	(2021年 7月26日)	46,455	46,798	0.9477	0.9547
第26特定期間	(2022年 1月25日)	48,088	48,447	0.9358	0.9428
第27特定期間	(2022年 7月25日)	51,951	52,322	0.9793	0.9863
第28特定期間	(2023年 1月25日)	70,838	71,382	0.9116	0.9186
第29特定期間	(2023年 7月25日)	96,787	97,491	0.9619	0.9689
	2022年11月末日	66,645		0.9578	
	12月末日	68,874		0.9141	
	2023年 1月末日	71,455		0.9087	
	2月末日	77,311		0.9282	
	3月末日	77,333		0.9023	
	4月末日	81,975		0.9166	
	5月末日	88,253		0.9438	
	6月末日	95,243		0.9770	
	7月末日	95,540		0.9424	
	8月末日	101,484		0.9854	
	9月末日	105,011		0.9872	
	10月末日	105,957		0.9701	
	11月末日	111,713		0.9854	

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間	(2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間	(2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間	(2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間	(2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691

第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142
第16計算期間	(2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間	(2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間	(2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間	(2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306
第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,954	6,957	2.3332	2.3342
第23計算期間	(2020年 7月27日)	10,781	10,786	2.1961	2.1971
第24計算期間	(2021年 1月25日)	10,987	10,992	2.3039	2.3049
第25計算期間	(2021年 7月26日)	10,148	10,152	2.5003	2.5013
第26計算期間	(2022年 1月25日)	9,128	9,131	2.5795	2.5805
第27計算期間	(2022年 7月25日)	11,730	11,734	2.8154	2.8164
第28計算期間	(2023年 1月25日)	20,204	20,211	2.7366	2.7376
第29計算期間	(2023年 7月25日)	26,807	26,816	3.0222	3.0232
	2022年11月末日	18,094		2.8333	
	12月末日	19,389		2.7235	
	2023年 1月末日	20,368		2.7278	
	2月末日	23,260		2.8080	
	3月末日	23,740		2.7505	
	4月末日	25,156		2.8154	
	5月末日	25,430		2.9227	
	6月末日	26,620		3.0480	
	7月末日	26,380		2.9611	
	8月末日	28,205		3.1184	
	9月末日	29,176		3.1466	
	10月末日	29,255		3.1139	
	11月末日	30,223		3.1856	

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079

第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612
第22特定期間	(2020年 1月27日)	34,020	34,141	0.5592	0.5612
第23特定期間	(2020年 7月27日)	28,855	28,965	0.5231	0.5251
第24特定期間	(2021年 1月25日)	29,036	29,136	0.5788	0.5808
第25特定期間	(2021年 7月26日)	26,558	26,649	0.5829	0.5849
第26特定期間	(2022年 1月25日)	24,549	24,634	0.5779	0.5799
第27特定期間	(2022年 7月25日)	23,932	24,013	0.5921	0.5941
第28特定期間	(2023年 1月25日)	22,026	22,103	0.5691	0.5711
第29特定期間	(2023年 7月25日)	21,925	22,000	0.5843	0.5863
	2022年11月末日	22,277		0.5677	
	12月末日	21,434		0.5458	
	2023年 1月末日	22,119		0.5710	
	2月末日	21,358		0.5531	
	3月末日	20,695		0.5372	
	4月末日	20,755		0.5417	
	5月末日	20,947		0.5513	
	6月末日	21,893		0.5810	
	7月末日	21,230		0.5660	
	8月末日	21,540		0.5774	
	9月末日	21,158		0.5705	
	10月末日	20,622		0.5605	
	11月末日	21,628		0.5969	

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
第22計算期間	(2020年 1月27日)	1,066	1,067	2.9257	2.9267
第23計算期間	(2020年 7月27日)	1,020	1,020	2.8053	2.8063
第24計算期間	(2021年 1月25日)	911	911	3.1740	3.1750

第25計算期間	(2021年 7月26日)	915	915	3.2577	3.2587
第26計算期間	(2022年 1月25日)	873	873	3.2924	3.2934
第27計算期間	(2022年 7月25日)	2,328	2,328	3.3990	3.4000
第28計算期間	(2023年 1月25日)	2,407	2,407	3.3341	3.3351
第29計算期間	(2023年 7月25日)	1,112	1,113	3.5076	3.5086
	2022年11月末日	2,367		3.3041	
	12月末日	2,290		3.1877	
	2023年 1月末日	2,415		3.3455	
	2月末日	2,409		3.2516	
	3月末日	2,354		3.1703	
	4月末日	2,377		3.2078	
	5月末日	1,500		3.2808	
	6月末日	1,103		3.4769	
	7月末日	1,077		3.3980	
	8月末日	1,102		3.4777	
	9月末日	1,083		3.4477	
	10月末日	1,068		3.3992	
	11月末日	1,174		3.6305	

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間	(2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992
第12特定期間	(2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間	(2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944
第14特定期間	(2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間	(2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間	(2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間	(2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間	(2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間	(2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間	(2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間	(2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
第22特定期間	(2020年 1月27日)	72,698	73,358	0.3308	0.3338
第23特定期間	(2020年 7月27日)	42,504	42,595	0.2338	0.2343
第24特定期間	(2021年 1月25日)	34,693	34,767	0.2365	0.2370
第25特定期間	(2021年 7月26日)	33,435	33,499	0.2604	0.2609
第26特定期間	(2022年 1月25日)	29,061	29,116	0.2624	0.2629
第27特定期間	(2022年 7月25日)	29,861	29,911	0.2946	0.2951
第28特定期間	(2023年 1月25日)	29,411	29,459	0.3101	0.3106
第29特定期間	(2023年 7月25日)	33,227	33,271	0.3810	0.3815

2022年11月末日	30,207		0.3108
12月末日	29,149		0.3054
2023年 1月末日	29,856		0.3154
2月末日	29,967		0.3192
3月末日	29,666		0.3188
4月末日	30,534		0.3330
5月末日	31,560		0.3490
6月末日	33,403		0.3777
7月末日	32,737		0.3761
8月末日	33,485		0.3896
9月末日	32,340		0.3805
10月末日	31,804		0.3794
11月末日	33,076		0.3993

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間 (2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037
第11計算期間 (2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間 (2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間 (2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193
第14計算期間 (2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間 (2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間 (2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間 (2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間 (2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間 (2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間 (2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間 (2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
第22計算期間 (2020年 1月27日)	6,513	6,515	2.6705	2.6715
第23計算期間 (2020年 7月27日)	4,690	4,692	1.9898	1.9908
第24計算期間 (2021年 1月25日)	3,398	3,399	2.0397	2.0407
第25計算期間 (2021年 7月26日)	2,752	2,753	2.2780	2.2790
第26計算期間 (2022年 1月25日)	2,291	2,292	2.3211	2.3221
第27計算期間 (2022年 7月25日)	2,214	2,215	2.6335	2.6345
第28計算期間 (2023年 1月25日)	2,225	2,225	2.7960	2.7970
第29計算期間 (2023年 7月25日)	2,473	2,474	3.4656	3.4666
2022年11月末日	2,249		2.7953	
12月末日	2,203		2.7507	
2023年 1月末日	2,259		2.8438	
2月末日	2,277		2.8822	
3月末日	2,251		2.8836	

4月末日	2,287		3.0160
5月末日	2,337		3.1656
6月末日	2,461		3.4320
7月末日	2,436		3.4207
8月末日	2,484		3.5474
9月末日	2,398		3.4677
10月末日	2,385		3.4626
11月末日	2,524		3.6516

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間 (2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間 (2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851
第12特定期間 (2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間 (2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間 (2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間 (2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間 (2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間 (2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間 (2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間 (2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間 (2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間 (2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265
第22特定期間 (2020年 1月27日)	11,723	11,757	0.3452	0.3462
第23特定期間 (2020年 7月27日)	7,598	7,624	0.2914	0.2924
第24特定期間 (2021年 1月25日)	5,453	5,471	0.2989	0.2999
第25特定期間 (2021年 7月26日)	4,624	4,640	0.2984	0.2994
第26特定期間 (2022年 1月25日)	2,518	2,523	0.2228	0.2233
第27特定期間 (2022年 7月25日)	2,226	2,231	0.2162	0.2167
第28特定期間 (2023年 1月25日)	2,124	2,128	0.2271	0.2276
第29特定期間 (2023年 7月25日)	1,725	1,729	0.2142	0.2147
2022年11月末日	2,251		0.2306	
12月末日	2,097		0.2221	
2023年 1月末日	2,102		0.2260	
2月末日	2,155		0.2347	
3月末日	2,059		0.2268	
4月末日	2,112		0.2386	
5月末日	2,196		0.2536	
6月末日	1,818		0.2217	
7月末日	1,686		0.2113	
8月末日	1,813		0.2294	

9月末日	1,762		0.2282	
10月末日	1,737		0.2261	
11月末日	1,750		0.2311	

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間	(2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間	(2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間	(2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455
第14計算期間	(2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間	(2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間	(2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間	(2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間	(2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間	(2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間	(2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
第22計算期間	(2020年 1月27日)	3,158	3,160	1.7692	1.7702
第23計算期間	(2020年 7月27日)	2,301	2,302	1.5253	1.5263
第24計算期間	(2021年 1月25日)	1,409	1,410	1.5987	1.5997
第25計算期間	(2021年 7月26日)	1,230	1,231	1.6284	1.6294
第26計算期間	(2022年 1月25日)	636	637	1.2334	1.2344
第27計算期間	(2022年 7月25日)	554	555	1.2121	1.2131
第28計算期間	(2023年 1月25日)	558	559	1.2896	1.2906
第29計算期間	(2023年 7月25日)	509	509	1.2309	1.2319
	2022年11月末日	558		1.3044	
	12月末日	531		1.2583	
	2023年 1月末日	556		1.2833	
	2月末日	558		1.3354	
	3月末日	535		1.2931	
	4月末日	556		1.3633	
	5月末日	590		1.4531	
	6月末日	502		1.2721	
	7月末日	502		1.2138	
	8月末日	541		1.3212	
	9月末日	538		1.3170	
	10月末日	532		1.3074	
	11月末日	515		1.3398	

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5特定期間	(2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間	(2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間	(2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間	(2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間	(2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間	(2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間	(2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間	(2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間	(2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間	(2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間	(2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間	(2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
第17特定期間	(2020年 1月27日)	9,741	9,826	0.5732	0.5782
第18特定期間	(2020年 7月27日)	6,786	6,802	0.4461	0.4471
第19特定期間	(2021年 1月25日)	6,041	6,053	0.4928	0.4938
第20特定期間	(2021年 7月26日)	5,606	5,616	0.5356	0.5366
第21特定期間	(2022年 1月25日)	4,452	4,460	0.5531	0.5541
第22特定期間	(2022年 7月25日)	4,286	4,293	0.5808	0.5818
第23特定期間	(2023年 1月25日)	4,050	4,057	0.5962	0.5972
第24特定期間	(2023年 7月25日)	4,523	4,530	0.6978	0.6988
	2022年11月末日	4,168		0.6049	
	12月末日	4,003		0.5852	
	2023年 1月末日	4,055		0.5971	
	2月末日	4,069		0.6015	
	3月末日	4,021		0.6020	
	4月末日	4,127		0.6227	
	5月末日	4,206		0.6412	
	6月末日	4,462		0.6914	
	7月末日	4,427		0.6855	
	8月末日	4,585		0.7136	
	9月末日	4,414		0.6917	
	10月末日	4,349		0.6916	
	11月末日	4,568		0.7333	

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5計算期間	(2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間	(2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549

第7計算期間	(2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間	(2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間	(2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間	(2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間	(2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間	(2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間	(2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間	(2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間	(2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間	(2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
第17計算期間	(2020年 1月27日)	1,385	1,386	1.7020	1.7030
第18計算期間	(2020年 7月27日)	975	976	1.3933	1.3943
第19計算期間	(2021年 1月25日)	879	880	1.5580	1.5590
第20計算期間	(2021年 7月26日)	888	889	1.7122	1.7132
第21計算期間	(2022年 1月25日)	844	845	1.7853	1.7863
第22計算期間	(2022年 7月25日)	805	805	1.8944	1.8954
第23計算期間	(2023年 1月25日)	865	865	1.9595	1.9605
第24計算期間	(2023年 7月25日)	1,165	1,166	2.3111	2.3121
	2022年11月末日	875		1.9833	
	12月末日	860		1.9216	
	2023年 1月末日	866		1.9625	
	2月末日	874		1.9803	
	3月末日	840		1.9845	
	4月末日	1,027		2.0542	
	5月末日	1,029		2.1173	
	6月末日	1,101		2.2856	
	7月末日	1,165		2.2708	
	8月末日	1,204		2.3667	
	9月末日	1,285		2.2986	
	10月末日	1,271		2.3019	
	11月末日	1,421		2.4447	

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間	(2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間	(2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間	(2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554
第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456

第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間	(2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
第12特定期間	(2020年 1月27日)	2,066	2,077	0.7278	0.7318
第13特定期間	(2020年 7月27日)	1,684	1,690	0.5464	0.5484
第14特定期間	(2021年 1月25日)	1,479	1,484	0.6405	0.6425
第15特定期間	(2021年 7月26日)	1,230	1,233	0.6819	0.6839
第16特定期間	(2022年 1月25日)	1,151	1,154	0.7012	0.7032
第17特定期間	(2022年 7月25日)	1,114	1,117	0.7678	0.7698
第18特定期間	(2023年 1月25日)	1,094	1,096	0.8277	0.8297
第19特定期間	(2023年 7月25日)	1,346	1,349	1.0253	1.0273
	2022年11月末日	1,126		0.8361	
	12月末日	1,072		0.7995	
	2023年 1月末日	1,093		0.8271	
	2月末日	1,171		0.8683	
	3月末日	1,171		0.8656	
	4月末日	1,199		0.8848	
	5月末日	1,294		0.9522	
	6月末日	1,380		1.0252	
	7月末日	1,336		1.0099	
	8月末日	1,406		1.0747	
	9月末日	1,353		1.0337	
	10月末日	1,278		1.0053	
	11月末日	1,375		1.0853	

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

2023年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192
第2計算期間	(2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間	(2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間	(2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間	(2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間	(2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間	(2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間	(2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間	(2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間	(2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間	(2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
第12計算期間	(2020年 1月27日)	630	630	1.1182	1.1192
第13計算期間	(2020年 7月27日)	1,039	1,039	0.8659	0.8659

第14計算期間	(2021年 1月25日)	621	622	1.0348	1.0358
第15計算期間	(2021年 7月26日)	542	542	1.1216	1.1226
第16計算期間	(2022年 1月25日)	536	536	1.1709	1.1719
第17計算期間	(2022年 7月25日)	545	545	1.3073	1.3083
第18計算期間	(2023年 1月25日)	638	639	1.4335	1.4345
第19計算期間	(2023年 7月25日)	795	796	1.8017	1.8027
	2022年11月末日	578		1.4393	
	12月末日	636		1.3820	
	2023年 1月末日	703		1.4329	
	2月末日	741		1.5080	
	3月末日	738		1.5068	
	4月末日	667		1.5468	
	5月末日	748		1.6673	
	6月末日	815		1.7989	
	7月末日	901		1.7769	
	8月末日	905		1.8858	
	9月末日	872		1.8173	
	10月末日	851		1.7705	
	11月末日	913		1.9148	

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円

第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0420円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0420円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0420円

第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0420円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0420円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0420円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0420円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円

第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0120円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円

第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0180円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0130円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0030円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0030円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0030円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0030円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0030円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円

第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0060円
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0060円
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0055円
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0030円
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0030円
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0300円
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0220円
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0060円
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0060円
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0060円
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0060円
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0060円
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0010円
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円

第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0200円
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0120円
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0120円
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0120円
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0120円
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0120円
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	0.0000円
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	0.0010円

第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.2%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.7%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	10.3%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.5%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%

第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.4%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	7.7%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	0.7%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	10.4%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	0.4%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.6%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	6.0%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.8%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	9.1%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	2.6%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	10.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.7%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	5.8%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5.0%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.6%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	3.2%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	9.2%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	2.8%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	10.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.3%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	12.9%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.2%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4.5%

第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	1.9%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	4.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4.1%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	13.2%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	2.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.1%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	3.3%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	1.9%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	5.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%

第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.4%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.4%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.4%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	13.4%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.3%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	23.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.8%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	25.5%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	2.6%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	11.7%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1.9%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	13.5%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.2%
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	24.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%

第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	7.9%
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.8%
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.6%
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.8%
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	23.5%
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1.6%
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.4%
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	4.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	8.0%
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	13.7%
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4.9%
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1.9%
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	24.2%
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1.6%
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6.5%

第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	4.5%
---------	-------------------------	------

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.8%
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.3%
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.8%
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	9.9%
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.4%
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	6.1%
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3.7%
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	18.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%

第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	5.1%
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18.1%
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	11.9%
第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	10.0%
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.3%
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	6.2%
第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3.5%
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	18.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	9.8%
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.2%
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.4%
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.3%
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.6%
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	11.2%
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	9.4%
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%

第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	10.1%
第13計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	22.6%
第14計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	19.6%
第15計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8.5%
第16計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	4.5%
第17計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	11.7%
第18計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	9.7%
第19計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,144,370,527	4,678,288,453	25,519,584,604
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,650,225,533	3,011,612,350	27,158,197,787
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,924,925,393	3,524,916,588	25,558,206,592
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	599,638,828	3,378,216,649	22,779,628,771
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	125,054,498	1,757,674,705	21,147,008,564
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,798,708,924	1,333,836,068	21,611,881,420
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	6,827,891,045	1,538,948,994	26,900,823,471
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	2,383,245,555	1,997,247,614	27,286,821,412

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	488,026,350	645,599,593	3,188,819,190
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,867,963,216	321,314,445	5,735,467,961
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	220,989,402	2,057,006,588	3,899,450,775
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	134,493,171	647,866,420	3,386,077,526
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	77,633,773	278,838,697	3,184,872,602
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	678,896,150	261,550,925	3,602,217,827
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	5,770,005,897	359,999,831	9,012,223,893
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	1,802,138,319	1,098,545,509	9,715,816,703

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	13,453,525,872	3,925,904,902	40,951,337,348
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	18,721,888,716	4,837,237,814	54,835,988,250
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	5,858,261,271	6,594,187,685	54,100,061,836
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,517,159,974	8,596,095,924	49,021,125,886

第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,223,152,327	3,856,043,848	51,388,234,365
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4,368,187,040	2,707,072,572	53,049,348,833
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	26,892,875,108	2,235,600,572	77,706,623,369
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	25,783,742,182	2,867,292,471	100,623,073,080

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	833,661,273	389,712,389	2,980,645,572
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	2,561,754,215	633,139,933	4,909,259,854
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	640,439,789	780,731,352	4,768,968,291
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	180,901,183	890,898,015	4,058,971,459
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	112,671,034	632,807,867	3,538,834,626
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,116,413,940	488,647,376	4,166,601,190
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	3,600,126,704	383,714,427	7,383,013,467
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	2,764,445,162	1,277,171,686	8,870,286,943

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339

第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	347,167,879	9,878,233,061	60,836,863,379
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	429,079,095	6,099,070,221	55,166,872,253
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	554,248,701	5,552,484,429	50,168,636,525
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	174,992,355	4,779,985,726	45,563,643,154
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	252,026,863	3,331,334,542	42,484,335,475
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	329,740,911	2,393,695,350	40,420,381,036
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	552,073,694	2,268,891,269	38,703,563,461
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	420,863,189	1,601,158,913	37,523,267,737

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	20,182,979	76,621,452	364,618,994
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	15,687,437	16,699,628	363,606,803
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,700,905	81,220,707	287,087,001
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	23,846,098	29,979,252	280,953,847
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	692,463	16,315,928	265,330,382
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	457,170,609	37,502,926	684,998,065
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	40,918,296	3,978,017	721,938,344
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	30,102,613	434,740,966	317,299,991

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601

第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	6,130,898,168	42,277,670,221	219,760,998,220
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	4,642,877,530	42,612,464,658	181,791,411,092
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	510,758,049	35,584,880,095	146,717,289,046
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,261,633,469	19,590,472,739	128,388,449,776
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	802,625,280	18,420,286,493	110,770,788,563
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	898,405,908	10,315,888,417	101,353,306,054
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	800,802,655	7,301,496,170	94,852,612,539
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	251,380,936	7,901,607,916	87,202,385,559

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	124,504,076	527,559,616	2,439,012,725
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	303,357,924	385,048,629	2,357,322,020
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	4,593,725	695,929,718	1,665,986,027
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	3,101,602	460,988,897	1,208,098,732
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	6,852,675	227,753,132	987,198,275
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	4,470,929	150,751,813	840,917,391
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	42,321,809	87,431,507	795,807,693
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	5,855,536	87,804,361	713,858,868

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960

第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	500,507,805	12,098,122,823	33,962,416,905
第23特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	333,788,853	8,221,549,837	26,074,655,921
第24特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	153,290,266	7,980,084,233	18,247,861,954
第25特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	219,553,567	2,967,509,928	15,499,905,593
第26特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	165,626,179	4,366,072,436	11,299,459,336
第27特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	71,464,830	1,076,579,010	10,294,345,156
第28特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	67,321,501	1,009,816,317	9,351,850,340
第29特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	71,796,971	1,370,805,967	8,052,841,344

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	152,605,326	867,700,917	1,785,425,126
第23計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	95,036,150	371,807,510	1,508,653,766
第24計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	3,243,572	629,940,858	881,956,480
第25計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,796,292	128,021,119	755,731,653
第26計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,468,853	240,879,836	516,320,670
第27計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	1,769,655	60,467,921	457,622,404
第28計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	25,679,679	50,115,294	433,186,789
第29計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	23,019,203	42,470,485	413,735,507

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3,092,823,463	2,635,378,432	16,996,708,941
第18特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	949,672,280	2,731,955,097	15,214,426,124
第19特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	45,136,840	2,999,126,331	12,260,436,633
第20特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	34,558,632	1,827,509,123	10,467,486,142
第21特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	24,419,869	2,441,928,205	8,049,977,806
第22特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	25,643,520	695,650,502	7,379,970,824
第23特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	65,928,997	652,209,979	6,793,689,842
第24特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	55,357,091	365,717,854	6,483,329,079

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	116,154,957	217,409,038	814,289,316
第18計算期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	94,983,638	209,105,752	700,167,202
第19計算期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	1,920,121	137,470,643	564,616,680

第20計算期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	1,202,580	46,805,007	519,014,253
第21計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	1,059,504	46,835,573	473,238,184
第22計算期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	19,523,049	67,723,365	425,037,868
第23計算期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	57,491,331	41,038,417	441,490,782
第24計算期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	130,668,173	67,758,584	504,400,371

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	597,073,660	527,979,490	2,839,420,886
第13特定期間	2020年 1月28日～2020年 7月27日	995,873,934	752,834,431	3,082,460,389
第14特定期間	2020年 7月28日～2021年 1月25日	55,938,101	827,617,848	2,310,780,642
第15特定期間	2021年 1月26日～2021年 7月26日	8,323,536	514,961,383	1,804,142,795
第16特定期間	2021年 7月27日～2022年 1月25日	10,599,057	172,621,030	1,642,120,822
第17特定期間	2022年 1月26日～2022年 7月25日	5,696,879	196,841,417	1,450,976,284
第18特定期間	2022年 7月26日～2023年 1月25日	80,511,823	209,741,584	1,321,746,523
第19特定期間	2023年 1月26日～2023年 7月25日	113,008,418	121,576,553	1,313,178,388

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304		119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948

第12計算期間	2019年 7月26日 ~ 2020年 1月27日	63,471,166	345,286,096	563,735,018
第13計算期間	2020年 1月28日 ~ 2020年 7月27日	1,063,067,944	425,882,957	1,200,920,005
第14計算期間	2020年 7月28日 ~ 2021年 1月25日	57,351,559	657,660,942	600,610,622
第15計算期間	2021年 1月26日 ~ 2021年 7月26日	53,182,466	170,480,693	483,312,395
第16計算期間	2021年 7月27日 ~ 2022年 1月25日	11,946,081	37,239,448	458,019,028
第17計算期間	2022年 1月26日 ~ 2022年 7月25日	22,684,410	63,604,719	417,098,719
第18計算期間	2022年 7月26日 ~ 2023年 1月25日	82,320,778	53,695,313	445,724,184
第19計算期間	2023年 1月26日 ~ 2023年 7月25日	77,424,183	81,520,613	441,627,754

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

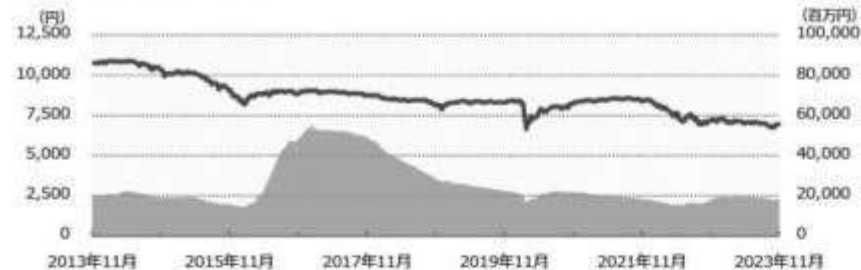


運用実績 (2023年11月30日現在)

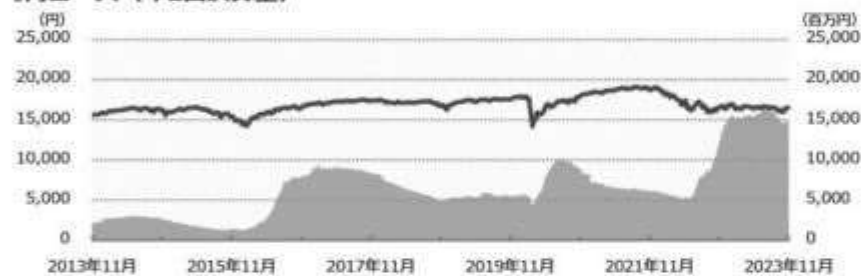
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

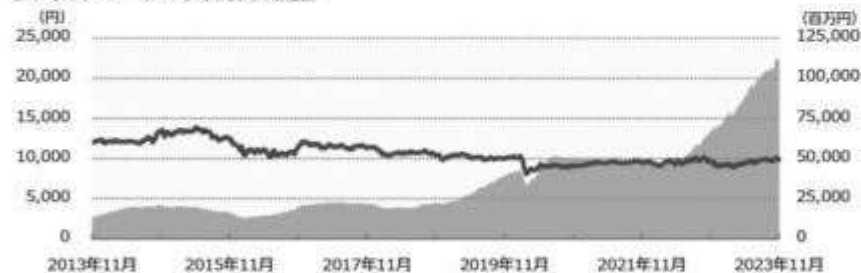
■円コース（毎月分配型）



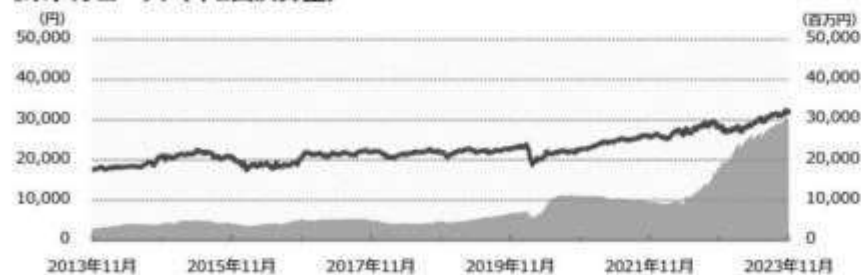
■円コース（年2回決算型）



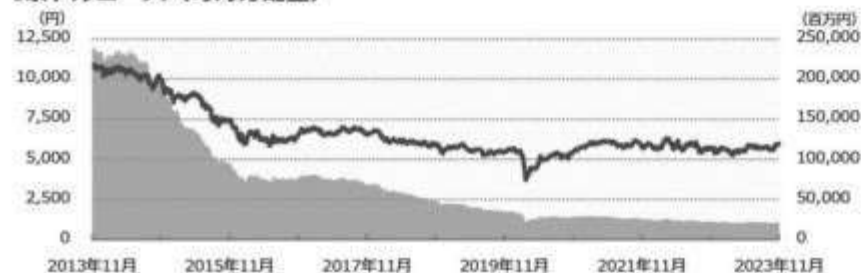
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■円コース（毎月分配型）

2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,620 円

■円コース（年2回決算型）

2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	290 円

■米ドルコース（毎月分配型）

2023年11月	70 円
2023年10月	70 円
2023年9月	70 円
2023年8月	70 円
2023年7月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	12,470 円

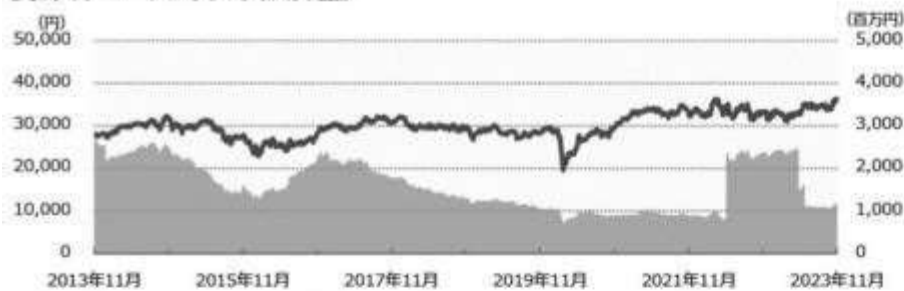
■米ドルコース（年2回決算型）

2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	290 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	18,470 円

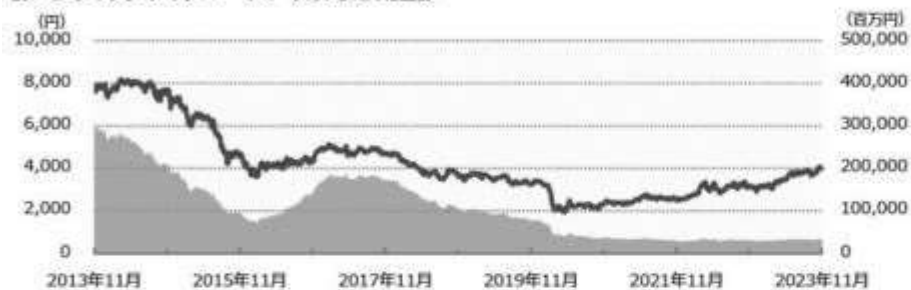
■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

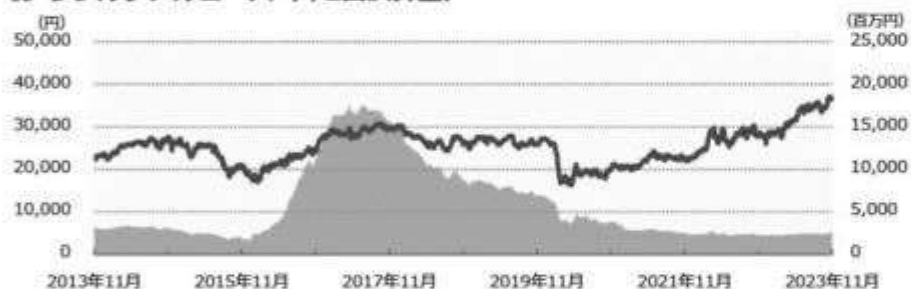
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	290 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

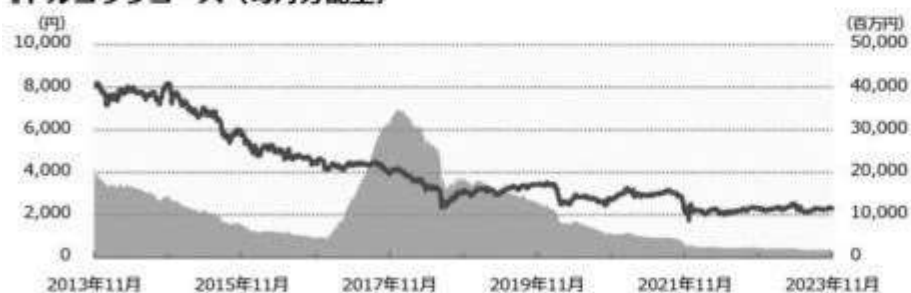
2023年11月	5 円
2023年10月	5 円
2023年9月	5 円
2023年8月	5 円
2023年7月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	16,850 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

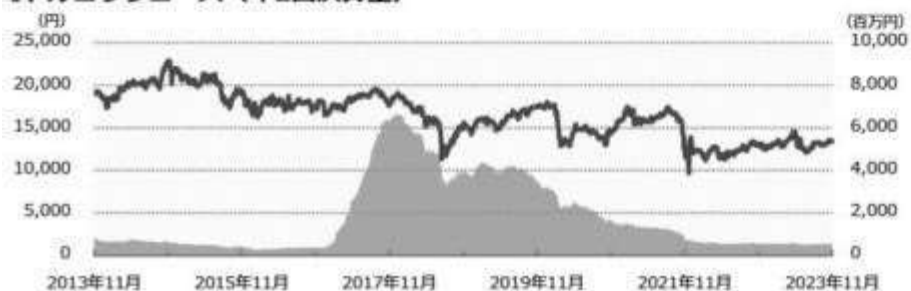
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	290 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

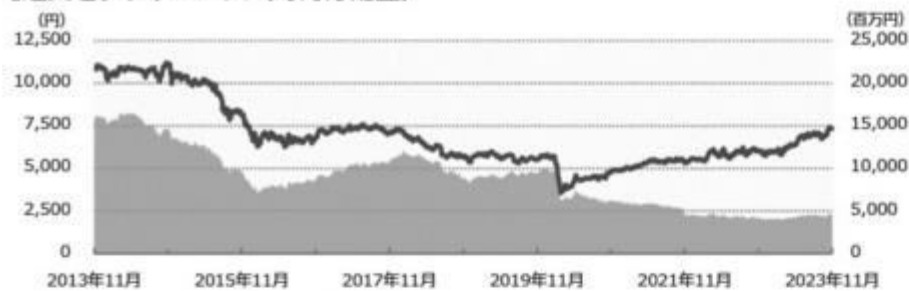
2023年11月	5 円
2023年10月	5 円
2023年9月	5 円
2023年8月	5 円
2023年7月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	12,615 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	290 円

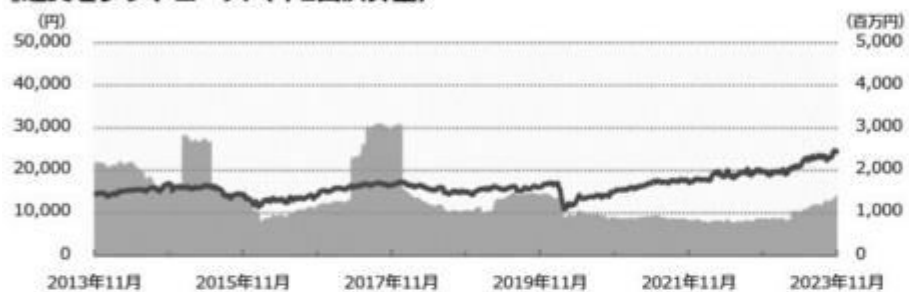
通貨セレクトコース（毎月分配型）



通貨セレクトコース （毎月分配型）

2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
2023年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	9,870 円

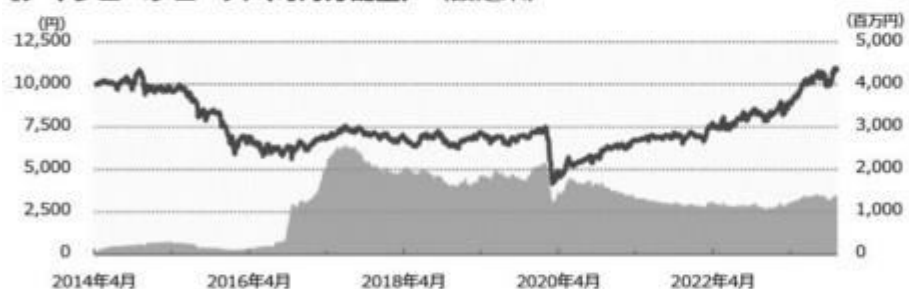
通貨セレクトコース（年2回決算型）



通貨セレクトコース （年2回決算型）

2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	240 円

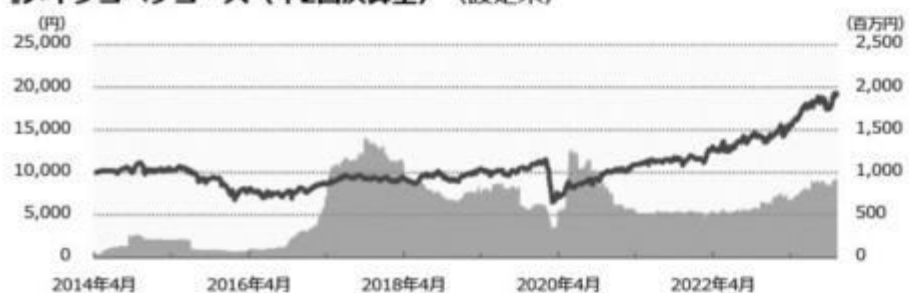
メキシコペソコース（毎月分配型）（設定来）



メキシコペソコース （毎月分配型）

2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
2023年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,260 円

メキシコペソコース（年2回決算型）（設定来）



メキシコペソコース （年2回決算型）

2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円
2021年7月	10 円
設定来累計	110 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	アジア レバレッジコース	トルコ コース	通貨 以外の コース	株式 以外の コース
1	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
2	WEATHERFORD INTERNATIONAL	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
3	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
4	MOZART DEBT MERGER SUB	ヘルスケア	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	AMERICAN AIRLINES INC	空運	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	化学	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

■ 年2回決算型

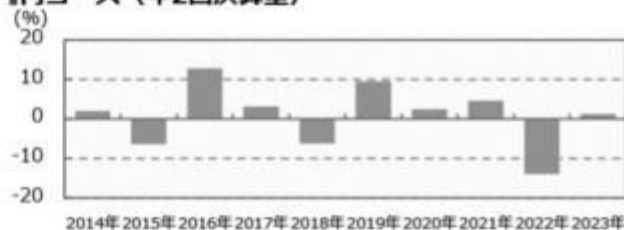
順位	銘柄	業種	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	アジア レバレッジコース	トルコ コース	通貨 以外の コース	株式 以外の コース
1	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
2	WEATHERFORD INTERNATIONAL	石油・ガス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
3	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
4	MOZART DEBT MERGER SUB	ヘルスケア	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
5	CARNIVAL CORP	レジャー	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	AMERICAN AIRLINES INC	空運	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	GLB AIR LEASE CO PIK 15/09/24 144A	金融	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	OLYMPUS WTR US HLDG CORP	化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

年間収益率の推移 (暦年ベース)

円コース（毎月分配型）



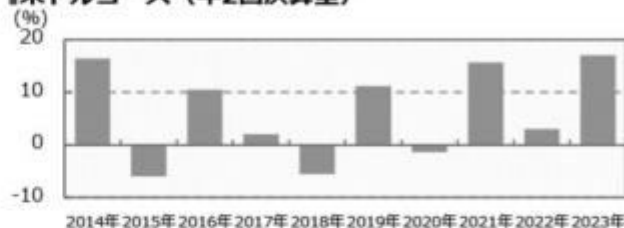
円コース（年2回決算型）



米ドルコース（毎月分配型）



米ドルコース（年2回決算型）



豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



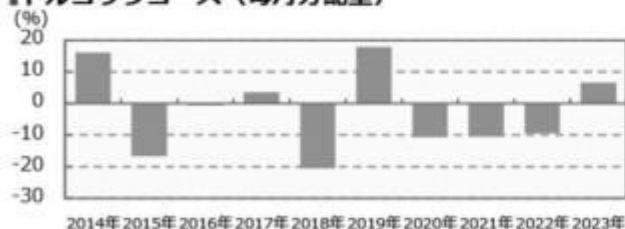
ブラジルリアルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース（年2回決算型）



トルコリラコース（毎月分配型）



トルコリラコース（年2回決算型）



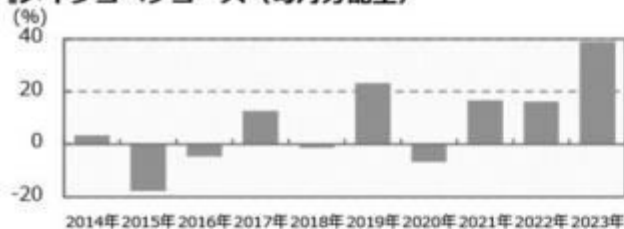
通貨セレクトコース（毎月分配型）



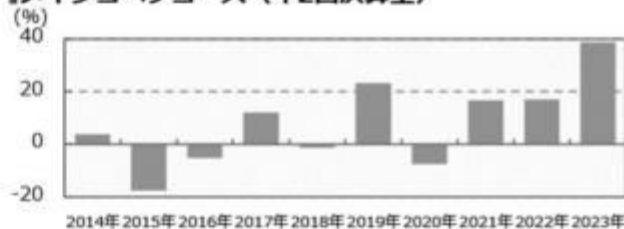
通貨セレクトコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日または申込日の翌営業日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

- ・ ニューヨーク証券取引所
- ・ ニューヨークの銀行
- ・ ロンドンの銀行
- ・ ルクセンブルグの銀行

(4) 販売単位

1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

(8) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り

消す場合があります。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2029年1月25日までとします。

円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース
: 2009年1月28日設定

通貨セレクトコース: 2011年10月27日設定

メキシコペソコース: 2014年4月22日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面に

よる決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (f) 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.nomura-am.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い
- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用
- この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。
- (i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。
- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
 - 2.他の受益者が有する受益権の内容
- (j) 関係法人との契約の更新に関する手続
- 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	336,804,770	359,583,692
投資信託受益証券	19,311,305,009	19,113,143,292
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
流動資産合計	19,649,111,842	19,473,728,851
資産合計	19,649,111,842	19,473,728,851
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,801,646	54,573,642
未払解約金	18,872,419	71,071,160
未払受託者報酬	522,624	508,126
未払委託者報酬	14,807,677	14,396,922
未払利息	136	663
その他未払費用	34,832	33,867
流動負債合計	88,039,334	140,584,380
負債合計	88,039,334	140,584,380
純資産の部		
元本等		
元本	26,900,823,471	27,286,821,412
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,339,750,963	7,953,676,941
（分配準備積立金）	899,642,341	997,624,769
元本等合計	19,561,072,508	19,333,144,471
純資産合計	19,561,072,508	19,333,144,471
負債純資産合計	19,649,111,842	19,473,728,851

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		396,804,100		572,744,040
受取利息		-		30
有価証券売買等損益		159,417,854		667,366,780
営業収益合計		237,386,246		94,622,710
営業費用				
支払利息		81,748		58,272
受託者報酬		2,861,123		3,188,706
委託者報酬		81,065,250		90,346,796
その他費用		190,685		212,523
営業費用合計		84,198,806		93,806,297
営業利益又は営業損失（ ）		153,187,440		188,429,007
経常利益又は経常損失（ ）		153,187,440		188,429,007
当期純利益又は当期純損失（ ）		153,187,440		188,429,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,478,061		3,712,837
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,709,584,302		7,339,750,963
剰余金増加額又は欠損金減少額		435,118,323		579,755,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		435,118,323		579,755,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,923,562,015		680,071,889
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,923,562,015		680,071,889
分配金		291,432,348		328,893,679
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,339,750,963		7,953,676,941

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年1月25日現在	当期 2023年7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 26,900,823,471口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 27,286,821,412口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,339,750,963円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,953,676,941円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7272円 (10,000口当たり純資産額) (7,272円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7085円 (10,000口当たり純資産額) (7,085円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年7月26日 至 2023年1月25日	当期 自 2023年1月26日 至 2023年7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年7月26日から2022年8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年1月26日から2023年2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>52,674,595円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,083,140,887円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>886,850,841円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,022,666,323円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,062,073,894口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,089円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>44,124,147円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,674,595円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,083,140,887円	分配準備積立金額	D	886,850,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,022,666,323円	当ファンドの期末残存口数	F	22,062,073,894口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,089円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,124,147円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>94,901,187円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,241,477,398円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>884,143,014円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>11,220,521,599円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>27,188,449,237口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,126円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>54,376,898円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	94,901,187円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,241,477,398円	分配準備積立金額	D	884,143,014円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,220,521,599円	当ファンドの期末残存口数	F	27,188,449,237口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,126円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,376,898円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	52,674,595円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,083,140,887円																																																											
分配準備積立金額	D	886,850,841円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,022,666,323円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,062,073,894口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,089円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,124,147円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	94,901,187円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,241,477,398円																																																											
分配準備積立金額	D	884,143,014円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,220,521,599円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,188,449,237口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,126円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,376,898円																																																											
2022年8月26日から2022年9月26日まで	2023年2月28日から2023年3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>47,827,123円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,349,668,938円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>888,332,075円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,285,828,136円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,696,968,391口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,091円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>45,393,936円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,827,123円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,349,668,938円	分配準備積立金額	D	888,332,075円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,285,828,136円	当ファンドの期末残存口数	F	22,696,968,391口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,091円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	45,393,936円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>61,387,615円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,288,600,070円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>918,805,619円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>11,268,793,304円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>27,287,889,037口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,129円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>54,575,778円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,387,615円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,288,600,070円	分配準備積立金額	D	918,805,619円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,268,793,304円	当ファンドの期末残存口数	F	27,287,889,037口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,129円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,575,778円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,827,123円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,349,668,938円																																																											
分配準備積立金額	D	888,332,075円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,285,828,136円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,696,968,391口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,091円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	45,393,936円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	61,387,615円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,288,600,070円																																																											
分配準備積立金額	D	918,805,619円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,268,793,304円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,287,889,037口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,129円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,575,778円																																																											
2022年9月27日から2022年10月25日まで	2023年3月28日から2023年4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>50,348,361円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,549,683,034円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>878,163,082円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	50,348,361円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,549,683,034円	分配準備積立金額	D	878,163,082円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>70,468,776円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,422,758,887円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>920,177,132円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,468,776円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,422,758,887円	分配準備積立金額	D	920,177,132円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	50,348,361円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	8,549,683,034円																																																											
分配準備積立金額	D	878,163,082円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	70,468,776円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,422,758,887円																																																											
分配準備積立金額	D	920,177,132円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,478,194,477円
当ファンドの期末残存口数	F	23,153,429,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,093円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	46,306,859円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,312,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,200,347,617円
分配準備積立金額	D	874,014,397円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,138,675,012円
当ファンドの期末残存口数	F	24,725,724,129口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,100円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	49,451,448円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,664,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,804,898,111円
分配準備積立金額	D	878,818,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,745,380,796円
当ファンドの期末残存口数	F	26,177,156,407口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,104円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	52,354,312円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,105,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,106,787,903円
分配準備積立金額	D	882,338,275円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,060,231,890円
当ファンドの期末残存口数	F	26,900,823,471口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,111円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	53,801,646円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,413,404,795円
当ファンドの期末残存口数	F	27,598,471,853口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,135円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	55,196,943円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,817,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,441,739,827円
分配準備積立金額	D	929,748,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,432,306,469円
当ファンドの期末残存口数	F	27,629,071,639口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,137円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	55,258,143円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,362,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,384,900,873円
分配準備積立金額	D	921,796,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,405,059,783円
当ファンドの期末残存口数	F	27,456,137,525口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,153円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	54,912,275円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,507,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,333,528,744円
分配準備積立金額	D	947,691,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,385,727,155円
当ファンドの期末残存口数	F	27,286,821,412口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,172円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	54,573,642円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 21,611,881,420円	期首元本額 26,900,823,471円
期中追加設定元本額 6,827,891,045円	期中追加設定元本額 2,383,245,555円
期中一部解約元本額 1,538,948,994円	期中一部解約元本額 1,997,247,614円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	282,814,310	64,627,176
親投資信託受益証券	0	0
合計	282,814,310	64,627,176

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,819,573	19,113,143,292	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	3,819,573	19,113,143,292 100.0%	
	合計			19,113,143,292	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%	
	合計			1,001,867	
	合計			19,114,145,159	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 1月25日現在)	第29期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	413,834,657	365,098,846
投資信託受益証券	14,944,087,364	15,943,159,332
親投資信託受益証券	100,206	100,186
流動資産合計	15,358,022,227	16,308,358,364
資産合計	15,358,022,227	16,308,358,364
負債の部		
流動負債		
未払金	119,401,845	-
未払収益分配金	9,012,223	9,715,816
未払解約金	5,175,874	24,571,534
未払受託者報酬	1,714,524	2,535,923
未払委託者報酬	48,578,325	71,851,088
未払利息	167	673
その他未払費用	114,240	168,997
流動負債合計	183,997,198	108,844,031
負債合計	183,997,198	108,844,031
純資産の部		
元本等		
元本	9,012,223,893	9,715,816,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,161,801,136	6,483,697,630
（分配準備積立金）	953,979,567	1,208,676,182
元本等合計	15,174,025,029	16,199,514,333
純資産合計	15,174,025,029	16,199,514,333
負債純資産合計	15,358,022,227	16,308,358,364

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第28期		第29期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		238,922,380		455,600,980
受取利息		-		34
有価証券売買等損益		15,012,882		520,957,238
営業収益合計		223,909,498		65,356,224
営業費用				
支払利息		85,455		62,740
受託者報酬		1,714,524		2,535,923
委託者報酬		48,578,325		71,851,088
その他費用		114,240		168,997
営業費用合計		50,492,544		74,618,748
営業利益又は営業損失（ ）		173,416,954		139,974,972
経常利益又は経常損失（ ）		173,416,954		139,974,972
当期純利益又は当期純損失（ ）		173,416,954		139,974,972
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,667,348		21,990,506
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,443,055,739		6,161,801,136
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,788,630,666		1,194,965,539
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,788,630,666		1,194,965,539
剰余金減少額又は欠損金増加額		239,957,348		745,368,763
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		239,957,348		745,368,763
分配金		9,012,223		9,715,816
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,161,801,136		6,483,697,630

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年1月25日現在	第29期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,012,223,893口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,715,816,703口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6837円 (10,000口当たり純資産額) (16,837円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6673円 (10,000口当たり純資産額) (16,673円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>184,208,445円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,512,783,342円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>778,783,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,475,775,132円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,012,223,893口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>18,281円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>9,012,223円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	184,208,445円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,512,783,342円	分配準備積立金額	D	778,783,345円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,475,775,132円	当ファンドの期末残存口数	F	9,012,223,893口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,281円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,012,223円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>366,498,580円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,933,935,649円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>851,893,418円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,152,327,647円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,715,816,703口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>18,683円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>9,715,816円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	366,498,580円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,933,935,649円	分配準備積立金額	D	851,893,418円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,152,327,647円	当ファンドの期末残存口数	F	9,715,816,703口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,683円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,715,816円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	184,208,445円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,512,783,342円																																																											
分配準備積立金額	D	778,783,345円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,475,775,132円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,012,223,893口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,281円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,012,223円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	366,498,580円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,933,935,649円																																																											
分配準備積立金額	D	851,893,418円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,152,327,647円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,715,816,703口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,683円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,715,816円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 1月25日現在	第29期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 3,602,217,827円	期首元本額 9,012,223,893円
期中追加設定元本額 5,770,005,897円	期中追加設定元本額 1,802,138,319円
期中一部解約元本額 359,999,831円	期中一部解約元本額 1,098,545,509円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	15,012,872	511,193,049
親投資信託受益証券	10	20
合計	15,012,882	511,193,069

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,186,083	15,943,159,332	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	3,186,083	15,943,159,332 100.0%
	合計			15,943,159,332
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
	合計			15,943,259,518

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,241,384,311	2,955,661,154
投資信託受益証券	69,765,518,070	95,345,673,840
親投資信託受益証券	100,206	100,186
流動資産合計	72,007,002,587	98,301,435,180
資産合計	72,007,002,587	98,301,435,180
負債の部		
流動負債		
未払金	555,105,433	672,406,656
未払収益分配金	543,946,363	704,361,511
未払解約金	13,468,717	64,626,618
未払受託者報酬	1,890,747	2,478,517
未払委託者報酬	53,571,175	70,224,612
未払利息	907	5,449
その他未払費用	126,041	165,225
流動負債合計	1,168,109,383	1,514,268,588
負債合計	1,168,109,383	1,514,268,588
純資産の部		
元本等		
元本	77,706,623,369	100,623,073,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,867,730,165	3,835,906,488
（分配準備積立金）	2,184,677,318	3,080,511,858
元本等合計	70,838,893,204	96,787,166,592
純資産合計	70,838,893,204	96,787,166,592
負債純資産合計	72,007,002,587	98,301,435,180

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		3,593,556,820		5,033,394,590
受取利息		-		134
有価証券売買等損益		5,470,166,078		3,744,003,840
営業収益合計		1,876,609,258		8,777,398,564
営業費用				
支払利息		359,818		432,748
受託者報酬		10,285,469		13,556,418
委託者報酬		291,421,709		384,098,468
その他費用		685,638		903,697
営業費用合計		302,752,634		398,991,331
営業利益又は営業損失（ ）		2,179,361,892		8,378,407,233
経常利益又は経常損失（ ）		2,179,361,892		8,378,407,233
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,179,361,892		8,378,407,233
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,913,302		34,385,562
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,098,097,167		6,867,730,165
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,200,170		222,961,329
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,200,170		222,961,329
剰余金減少額又は欠損金増加額		858,833,672		1,705,995,383
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		858,833,672		1,705,995,383
分配金		2,784,550,906		3,829,163,940
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,867,730,165		3,835,906,488

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年1月25日現在	当期 2023年7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 77,706,623,369口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 100,623,073,080口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,867,730,165円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,835,906,488円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9116円 (10,000口当たり純資産額) (9,116円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9619円 (10,000口当たり純資産額) (9,619円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年7月26日 至 2023年1月25日	当期 自 2023年1月26日 至 2023年7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年7月26日から2022年8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年1月26日から2023年2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>462,011,089円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>40,184,546,457円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,702,868,969円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>42,349,426,515円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>55,794,641,596口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,590円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>390,562,491円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	462,011,089円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	40,184,546,457円	分配準備積立金額	D	1,702,868,969円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,349,426,515円	当ファンドの期末残存口数	F	55,794,641,596口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,590円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	390,562,491円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>709,752,732円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>60,869,892,147円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,175,180,060円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>63,754,824,939円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>82,897,172,175口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,690円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>580,280,205円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	709,752,732円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	60,869,892,147円	分配準備積立金額	D	2,175,180,060円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,754,824,939円	当ファンドの期末残存口数	F	82,897,172,175口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,690円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	580,280,205円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	462,011,089円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	40,184,546,457円																																																											
分配準備積立金額	D	1,702,868,969円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,349,426,515円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	55,794,641,596口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,590円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	390,562,491円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	709,752,732円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	60,869,892,147円																																																											
分配準備積立金額	D	2,175,180,060円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,754,824,939円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	82,897,172,175口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,690円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	580,280,205円																																																											
2022年8月26日から2022年9月26日まで	2023年2月28日から2023年3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>520,316,905円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>42,399,383,788円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,762,567,488円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>44,682,268,181円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>58,712,447,125口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,610円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>410,987,129円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	520,316,905円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	42,399,383,788円	分配準備積立金額	D	1,762,567,488円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,682,268,181円	当ファンドの期末残存口数	F	58,712,447,125口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,610円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	410,987,129円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>734,602,747円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>62,719,738,034円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,297,748,311円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>65,752,089,092円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>85,305,790,515口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,707円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>597,140,533円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	734,602,747円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,719,738,034円	分配準備積立金額	D	2,297,748,311円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,752,089,092円	当ファンドの期末残存口数	F	85,305,790,515口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,707円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	597,140,533円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	520,316,905円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	42,399,383,788円																																																											
分配準備積立金額	D	1,762,567,488円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,682,268,181円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	58,712,447,125口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,610円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	410,987,129円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	734,602,747円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	62,719,738,034円																																																											
分配準備積立金額	D	2,297,748,311円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,752,089,092円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	85,305,790,515口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,707円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	597,140,533円																																																											
2022年9月27日から2022年10月25日まで	2023年3月28日から2023年4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>513,037,410円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>44,779,337,923円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,856,186,812円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	513,037,410円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	44,779,337,923円	分配準備積立金額	D	1,856,186,812円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>794,625,115円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>65,444,118,105円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,420,783,163円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	794,625,115円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	65,444,118,105円	分配準備積立金額	D	2,420,783,163円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	513,037,410円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	44,779,337,923円																																																											
分配準備積立金額	D	1,856,186,812円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	794,625,115円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	65,444,118,105円																																																											
分配準備積立金額	D	2,420,783,163円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,148,562,145円
当ファンドの期末残存口数	F	61,826,418,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,625円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	432,784,927円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	550,489,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,144,117,957円
分配準備積立金額	D	1,922,033,733円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,616,641,599円
当ファンドの期末残存口数	F	68,863,701,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,640円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	482,045,907円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	613,494,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,738,428,775円
分配準備積立金額	D	1,983,978,111円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,335,901,655円
当ファンドの期末残存口数	F	74,889,155,671口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,656円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	524,224,089円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	659,902,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,892,681,485円
分配準備積立金額	D	2,068,720,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,621,305,166円
当ファンドの期末残存口数	F	77,706,623,369口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,672円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	543,946,363円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,659,526,383円
当ファンドの期末残存口数	F	88,816,095,705口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,730円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	621,712,669円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	821,730,262円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,461,256,816円
分配準備積立金額	D	2,581,271,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,864,258,313円
当ファンドの期末残存口数	F	92,701,664,461口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,752円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	648,911,651円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	869,569,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	71,549,966,803円
分配準備積立金額	D	2,738,994,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,158,530,593円
当ファンドの期末残存口数	F	96,679,624,515口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,773円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	676,757,371円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	871,141,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,625,728,997円
分配準備積立金額	D	2,913,731,412円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,410,602,366円
当ファンドの期末残存口数	F	100,623,073,080口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,792円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	704,361,511円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 53,049,348,833円	期首元本額 77,706,623,369円
期中追加設定元本額 26,892,875,108円	期中追加設定元本額 25,783,742,182円
期中一部解約元本額 2,235,600,572円	期中一部解約元本額 2,867,292,471円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	363,832,796	297,689,313
親投資信託受益証券	0	0
合計	363,832,796	297,689,313

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	13,636,395	95,345,673,840	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	13,636,395	95,345,673,840 100.0%
	合計			95,345,673,840
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
	合計			95,345,774,026

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 1月25日現在)	第29期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	557,836,237	806,549,053
投資信託受益証券	19,822,435,432	26,373,956,848
親投資信託受益証券	100,206	100,186
流動資産合計	20,380,371,875	27,180,606,087
資産合計	20,380,371,875	27,180,606,087
負債の部		
流動負債		
未払金	68,801,636	222,303,744
未払収益分配金	7,383,013	8,870,286
未払解約金	22,290,803	24,114,360
未払受託者報酬	2,635,722	3,998,183
未払委託者報酬	74,678,779	113,281,820
未払利息	225	1,487
その他未払費用	175,655	266,486
流動負債合計	175,965,833	372,836,366
負債合計	175,965,833	372,836,366
純資産の部		
元本等		
元本	7,383,013,467	8,870,286,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,821,392,575	17,937,482,778
（分配準備積立金）	2,850,909,137	3,758,491,220
元本等合計	20,204,406,042	26,807,769,721
純資産合計	20,204,406,042	26,807,769,721
負債純資産合計	20,380,371,875	27,180,606,087

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第28期		第29期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		926,545,410		1,485,973,020
受取利息		-		46
有価証券売買等損益		1,527,737,956		1,116,497,592
営業収益合計		601,192,546		2,602,470,658
営業費用				
支払利息		108,432		128,706
受託者報酬		2,635,722		3,998,183
委託者報酬		74,678,779		113,281,820
その他費用		175,655		266,486
営業費用合計		77,598,588		117,675,195
営業利益又は営業損失（ ）		678,791,134		2,484,795,463
経常利益又は経常損失（ ）		678,791,134		2,484,795,463
当期純利益又は当期純損失（ ）		678,791,134		2,484,795,463
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,315,526		201,447,180
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,564,122,787		12,821,392,575
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,638,858,873		5,067,761,590
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,638,858,873		5,067,761,590
剰余金減少額又は欠損金増加額		697,730,464		2,226,149,384
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		697,730,464		2,226,149,384
分配金		7,383,013		8,870,286
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,821,392,575		17,937,482,778

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 2023年1月25日現在	第29期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 7,383,013,467口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,870,286,943口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7366円 (10,000口当たり純資産額) (27,366円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.0222円 (10,000口当たり純資産額) (30,222円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>829,350,283円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,323,249,838円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,028,941,867円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,181,541,988円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,383,013,467口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>28,689円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>7,383,013円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	829,350,283円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	18,323,249,838円	分配準備積立金額	D	2,028,941,867円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,181,541,988円	当ファンドの期末残存口数	F	7,383,013,467口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,689円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,383,013円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,297,970,533円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>23,145,814,615円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,469,390,973円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>26,913,176,121円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,870,286,943口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>30,340円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>8,870,286円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,297,970,533円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	23,145,814,615円	分配準備積立金額	D	2,469,390,973円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,913,176,121円	当ファンドの期末残存口数	F	8,870,286,943口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	30,340円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,870,286円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	829,350,283円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	18,323,249,838円																																																											
分配準備積立金額	D	2,028,941,867円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,181,541,988円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,383,013,467口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,689円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,383,013円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,297,970,533円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	23,145,814,615円																																																											
分配準備積立金額	D	2,469,390,973円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,913,176,121円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	8,870,286,943口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	30,340円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,870,286円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 1月25日現在	第29期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 4,166,601,190円	期首元本額 7,383,013,467円
期中追加設定元本額 3,600,126,704円	期中追加設定元本額 2,764,445,162円
期中一部解約元本額 383,714,427円	期中一部解約元本額 1,277,171,686円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	1,527,119,401	1,061,487,949
親投資信託受益証券	10	20
合計	1,527,119,411	1,061,487,929

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	3,772,019	26,373,956,848	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	3,772,019	26,373,956,848 100.0%
	合計			26,373,956,848
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
	合計			26,374,057,034

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	517,048,286	372,574,396
投資信託受益証券	21,743,638,048	21,666,180,442
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
未収入金	105,200,568	-
流動資産合計	22,366,888,965	22,039,756,705
資産合計	22,366,888,965	22,039,756,705
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	77,407,126	75,046,535
未払解約金	246,154,435	22,837,518
未払受託者報酬	588,046	572,091
未払委託者報酬	16,661,281	16,209,289
未払利息	209	686
その他未払費用	39,193	38,130
流動負債合計	340,850,290	114,704,249
負債合計	340,850,290	114,704,249
純資産の部		
元本等		
元本	38,703,563,461	37,523,267,737
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,677,524,786	15,598,215,281
（分配準備積立金）	3,006,608,256	2,950,717,836
元本等合計	22,026,038,675	21,925,052,456
純資産合計	22,026,038,675	21,925,052,456
負債純資産合計	22,366,888,965	22,039,756,705

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		174,095,900		579,800,755
受取利息		-		30
有価証券売買等損益		520,862,019		542,255,200
営業収益合計		346,766,119		1,122,055,985
営業費用				
支払利息		61,563		53,281
受託者報酬		3,763,354		3,499,889
委託者報酬		106,628,230		99,163,516
その他費用		250,828		233,269
営業費用合計		110,703,975		102,949,955
営業利益又は営業損失（ ）		457,470,094		1,019,106,030
経常利益又は経常損失（ ）		457,470,094		1,019,106,030
当期純利益又は当期純損失（ ）		457,470,094		1,019,106,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,908,078		9,672,903
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		16,488,189,596		16,677,524,786
剰余金増加額又は欠損金減少額		982,457,193		711,007,758
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		982,457,193		711,007,758
剰余金減少額又は欠損金増加額		237,785,176		183,708,187
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		237,785,176		183,708,187
分配金		472,629,035		457,423,193
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,677,524,786		15,598,215,281

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月26日から2023年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 38,703,563,461口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 37,523,267,737口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 16,677,524,786円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,598,215,281円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5691円 (10,000口当たり純資産額) (5,691円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5843円 (10,000口当たり純資産額) (5,843円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月26日から2022年 8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月26日から2023年 2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,892,382円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>36,736,410,549円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,521,578,631円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>40,267,881,562円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>39,958,784,654口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>10,077円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>79,917,569円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,892,382円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,736,410,549円	分配準備積立金額	D	3,521,578,631円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,267,881,562円	当ファンドの期末残存口数	F	39,958,784,654口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,077円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	79,917,569円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>148,474,978円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,532,356,593円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,985,784,544円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>38,666,616,115円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>38,593,298,906口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>10,018円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>77,186,597円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	148,474,978円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,532,356,593円	分配準備積立金額	D	2,985,784,544円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,666,616,115円	当ファンドの期末残存口数	F	38,593,298,906口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,018円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,186,597円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,892,382円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,736,410,549円																																																											
分配準備積立金額	D	3,521,578,631円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,267,881,562円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	39,958,784,654口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,077円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	79,917,569円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	148,474,978円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,532,356,593円																																																											
分配準備積立金額	D	2,985,784,544円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,666,616,115円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	38,593,298,906口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,018円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,186,597円																																																											
2022年 8月26日から2022年 9月26日まで	2023年 2月28日から2023年 3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,213,581円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>36,593,060,323円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,433,460,930円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>40,035,734,834円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>39,797,907,862口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>10,059円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>79,595,815円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,213,581円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,593,060,323円	分配準備積立金額	D	3,433,460,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,035,734,834円	当ファンドの期末残存口数	F	39,797,907,862口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,059円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	79,595,815円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,412,976円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,451,082,359円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,046,886,230円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>38,510,381,565円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>38,501,617,083口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>10,002円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>77,003,234円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,412,976円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,451,082,359円	分配準備積立金額	D	3,046,886,230円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,510,381,565円	当ファンドの期末残存口数	F	38,501,617,083口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,002円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,003,234円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,213,581円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,593,060,323円																																																											
分配準備積立金額	D	3,433,460,930円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,035,734,834円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	39,797,907,862口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,059円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	79,595,815円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,412,976円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,451,082,359円																																																											
分配準備積立金額	D	3,046,886,230円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,510,381,565円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	38,501,617,083口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,002円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	77,003,234円																																																											
2022年 9月27日から2022年10月25日まで	2023年 3月28日から2023年 4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,100,714円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>36,265,182,783円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,331,020,534円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,100,714円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,265,182,783円	分配準備積立金額	D	3,331,020,534円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>27,366,884円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,298,575,604円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,966,257,720円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,366,884円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,298,575,604円	分配準備積立金額	D	2,966,257,720円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,100,714円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,265,182,783円																																																											
分配準備積立金額	D	3,331,020,534円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,366,884円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,298,575,604円																																																											
分配準備積立金額	D	2,966,257,720円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,608,304,031円
当ファンドの期末残存口数	F	39,438,784,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,042円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	78,877,568円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,869,904円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,019,079,690円
分配準備積立金額	D	3,232,462,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,279,412,224円
当ファンドの期末残存口数	F	39,160,952,987口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,030円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	78,321,905円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,342,140円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,124,882,203円
分配準備積立金額	D	3,170,158,995円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,305,383,338円
当ファンドの期末残存口数	F	39,254,526,451口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,012円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	78,509,052円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,889,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,620,959,270円
分配準備積立金額	D	3,056,125,965円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,704,974,652円
当ファンドの期末残存口数	F	38,703,563,461口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,000円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	77,407,126円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,292,200,208円
当ファンドの期末残存口数	F	38,332,502,438口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,989円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	76,665,004円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,914,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,031,348,218円
分配準備積立金額	D	2,892,097,908円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,949,361,034円
当ファンドの期末残存口数	F	38,039,020,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,976円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	76,078,040円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,231,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,744,374,145円
分配準備積立金額	D	2,813,764,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,719,370,908円
当ファンドの期末残存口数	F	37,721,891,641口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,999円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	75,443,783円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,255,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,566,825,698円
分配準備積立金額	D	2,879,508,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,592,590,069円
当ファンドの期末残存口数	F	37,523,267,737口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,018円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	75,046,535円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 40,420,381,036円	期首元本額 38,703,563,461円
期中追加設定元本額 552,073,694円	期中追加設定元本額 420,863,189円
期中一部解約元本額 2,268,891,269円	期中一部解約元本額 1,601,158,913円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	1,162,431,063	43,615,864
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,162,431,063	43,615,864

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	5,451,983	21,666,180,442	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	5,451,983	21,666,180,442 100.0%	
	合計			21,666,180,442	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%	
	合計			1,001,867	
	合計			21,667,182,309	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 1月25日現在)	第29期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,017,372	22,319,325
投資信託受益証券	2,377,531,904	1,099,756,812
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
流動資産合計	2,429,551,339	1,123,078,004
資産合計	2,429,551,339	1,123,078,004
負債の部		
流動負債		
未払金	10,402,956	-
未払収益分配金	721,938	317,299
未払受託者報酬	387,896	332,852
未払委託者報酬	10,990,175	9,430,856
未払利息	20	41
その他未払費用	25,801	22,131
流動負債合計	22,528,786	10,103,179
負債合計	22,528,786	10,103,179
純資産の部		
元本等		
元本	721,938,344	317,299,991
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,685,084,209	795,674,834
（分配準備積立金）	293,365,034	153,578,524
元本等合計	2,407,022,553	1,112,974,825
純資産合計	2,407,022,553	1,112,974,825
負債純資産合計	2,429,551,339	1,123,078,004

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		17,970,145		48,185,655
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		49,072,715		28,307,975
営業収益合計		31,102,570		76,493,633
営業費用				
支払利息		6,570		13,148
受託者報酬		387,896		332,852
委託者報酬		10,990,175		9,430,856
その他費用		25,801		22,131
営業費用合計		11,410,442		9,798,987
営業利益又は営業損失（ ）		42,513,012		66,694,646
経常利益又は経常損失（ ）		42,513,012		66,694,646
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,513,012		66,694,646
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		98,674		13,905,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,643,316,261		1,685,084,209
剰余金増加額又は欠損金減少額		94,399,743		69,419,309
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		94,399,743		69,419,309
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,495,519		1,011,300,813
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,495,519		1,011,300,813
分配金		721,938		317,299
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,685,084,209		795,674,834

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 2023年1月25日現在	第29期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 721,938,344口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 317,299,991口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,3341円 (10,000口当たり純資産額) (33,341円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3,5076円 (10,000口当たり純資産額) (35,076円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,537,252円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,597,912,077円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>287,549,720円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,891,999,049円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>721,938,344口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>53,910円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>721,938円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,537,252円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,597,912,077円	分配準備積立金額	D	287,549,720円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,891,999,049円	当ファンドの期末残存口数	F	721,938,344口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	53,910円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	721,938円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,642,904円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,587,159,965円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>126,252,919円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,741,055,788円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>317,299,991口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>54,870円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>317,299円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,642,904円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,587,159,965円	分配準備積立金額	D	126,252,919円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,741,055,788円	当ファンドの期末残存口数	F	317,299,991口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,870円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	317,299円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,537,252円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,597,912,077円																																																											
分配準備積立金額	D	287,549,720円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,891,999,049円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	721,938,344口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	53,910円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	721,938円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,642,904円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,587,159,965円																																																											
分配準備積立金額	D	126,252,919円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,741,055,788円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	317,299,991口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	54,870円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	317,299円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 1月25日現在	第29期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 684,998,065円	期首元本額 721,938,344円
期中追加設定元本額 40,918,296円	期中追加設定元本額 30,102,613円
期中一部解約元本額 3,978,017円	期中一部解約元本額 434,740,966円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	48,546,310	28,515,422
親投資信託受益証券	98	196
合計	48,546,408	28,515,226

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	276,738	1,099,756,812	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	276,738	1,099,756,812 99.9%
	合計			1,099,756,812
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,867 0.1%
	合計			1,001,867
	合計			1,100,758,679

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	442,186,868	413,789,808
投資信託受益証券	29,059,772,240	32,791,905,828
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
未収入金	-	167,100,780
流動資産合計	29,502,961,171	33,373,798,283
資産合計	29,502,961,171	33,373,798,283
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	47,426,306	43,601,192
未払解約金	20,319,122	76,930,141
未払受託者報酬	793,150	860,918
未払委託者報酬	22,472,517	24,392,635
未払利息	179	762
その他未払費用	52,864	57,383
流動負債合計	91,064,138	145,843,031
負債合計	91,064,138	145,843,031
純資産の部		
元本等		
元本	94,852,612,539	87,202,385,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,440,715,506	53,974,430,307
（分配準備積立金）	3,667,538,706	3,751,871,127
元本等合計	29,411,897,033	33,227,955,252
純資産合計	29,411,897,033	33,227,955,252
負債純資産合計	29,502,961,171	33,373,798,283

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		507,827,355		710,994,335
受取利息		-		37
有価証券売買等損益		1,541,559,912		6,168,847,650
営業収益合計		2,049,387,267		6,879,842,022
営業費用				
支払利息		82,536		74,570
受託者報酬		5,169,563		5,073,283
委託者報酬		146,470,843		143,743,014
その他費用		344,570		338,153
営業費用合計		152,067,512		149,229,020
営業利益又は営業損失（ ）		1,897,319,755		6,730,613,002
経常利益又は経常損失（ ）		1,897,319,755		6,730,613,002
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,897,319,755		6,730,613,002
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,944,485		78,305,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		71,492,201,123		65,440,715,506
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,992,198,393		5,254,475,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,992,198,393		5,254,475,857
剰余金減少額又は欠損金増加額		547,166,130		167,767,791
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		547,166,130		167,767,791
分配金		292,810,886		272,730,162
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		65,440,715,506		53,974,430,307

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月26日から2023年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 94,852,612,539口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 87,202,385,559口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 65,440,715,506円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 53,974,430,307円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3101円 (10,000口当たり純資産額) (3,101円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3810円 (10,000口当たり純資産額) (3,810円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月26日から2022年 8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月26日から2023年 2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>85,772,030円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>88,784,502,634円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,764,930,341円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>92,635,205,005円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>100,549,756,441口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>9,212円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>50,274,878円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	85,772,030円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	88,784,502,634円	分配準備積立金額	D	3,764,930,341円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,635,205,005円	当ファンドの期末残存口数	F	100,549,756,441口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,212円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	50,274,878円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>158,366,115円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>82,923,728,501円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,628,857,504円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>86,710,952,120円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>93,892,700,798口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>9,235円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>46,946,350円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,366,115円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	82,923,728,501円	分配準備積立金額	D	3,628,857,504円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,710,952,120円	当ファンドの期末残存口数	F	93,892,700,798口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,235円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,946,350円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	85,772,030円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	88,784,502,634円																																																											
分配準備積立金額	D	3,764,930,341円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,635,205,005円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	100,549,756,441口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,212円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	50,274,878円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	158,366,115円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	82,923,728,501円																																																											
分配準備積立金額	D	3,628,857,504円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,710,952,120円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	93,892,700,798口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,235円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,946,350円																																																											
2022年 8月26日から2022年 9月26日まで	2023年 2月28日から2023年 3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>83,160,087円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>87,646,905,046円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,750,733,631円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>91,480,798,764円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>99,259,146,114口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>9,216円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>49,629,573円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	83,160,087円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	87,646,905,046円	分配準備積立金額	D	3,750,733,631円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,480,798,764円	当ファンドの期末残存口数	F	99,259,146,114口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,216円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,629,573円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>58,807,534円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>82,329,142,720円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,712,443,027円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>86,100,393,281円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>93,217,707,791口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>9,236円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>46,608,853円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	58,807,534円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	82,329,142,720円	分配準備積立金額	D	3,712,443,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,100,393,281円	当ファンドの期末残存口数	F	93,217,707,791口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,236円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,608,853円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	83,160,087円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	87,646,905,046円																																																											
分配準備積立金額	D	3,750,733,631円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,480,798,764円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	99,259,146,114口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,216円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,629,573円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	58,807,534円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	82,329,142,720円																																																											
分配準備積立金額	D	3,712,443,027円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,100,393,281円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	93,217,707,791口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,236円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,608,853円																																																											
2022年 9月27日から2022年10月25日まで	2023年 3月28日から2023年 4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>80,465,510円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>86,681,449,307円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,742,029,044円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	80,465,510円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	86,681,449,307円	分配準備積立金額	D	3,742,029,044円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>78,912,901円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>81,050,910,309円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,666,063,513円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	78,912,901円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	81,050,910,309円	分配準備積立金額	D	3,666,063,513円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	80,465,510円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	86,681,449,307円																																																											
分配準備積立金額	D	3,742,029,044円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	78,912,901円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	81,050,910,309円																																																											
分配準備積立金額	D	3,666,063,513円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,503,943,861円
当ファンドの期末残存口数	F	98,164,103,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,219円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	49,082,051円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,868,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,916,705,934円
分配準備積立金額	D	3,732,286,679円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,706,861,040円
当ファンドの期末残存口数	F	97,288,499,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,220円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	48,644,249円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,460,100円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	84,345,938,880円
分配準備積立金額	D	3,672,724,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	88,076,123,140円
当ファンドの期末残存口数	F	95,507,659,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,221円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	47,753,829円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,851,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,769,096,109円
分配準備積立金額	D	3,656,113,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	87,484,061,121円
当ファンドの期末残存口数	F	94,852,612,539口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,223円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	47,426,306円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,795,886,723円
当ファンドの期末残存口数	F	91,768,689,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,240円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	45,884,344円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,414,967円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,084,374,324円
分配準備積立金額	D	3,654,660,117円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,816,449,408円
当ファンドの期末残存口数	F	90,673,020,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,243円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	45,336,510円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,946,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,348,198,688円
分配準備積立金額	D	3,607,073,764円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,107,218,819円
当ファンドの期末残存口数	F	88,705,826,123口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,256円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	44,352,913円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	144,253,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	77,022,390,839円
分配準備積立金額	D	3,651,219,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,817,863,158円
当ファンドの期末残存口数	F	87,202,385,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,267円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	43,601,192円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 101,353,306,054円	期首元本額 94,852,612,539円
期中追加設定元本額 800,802,655円	期中追加設定元本額 251,380,936円
期中一部解約元本額 7,301,496,170円	期中一部解約元本額 7,901,607,916円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	32,798,840	364,017,456
親投資信託受益証券	0	0
合計	32,798,840	364,017,456

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	15,167,394	32,791,905,828	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	15,167,394	32,791,905,828 100.0%
	合計			32,791,905,828
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%
	合計			1,001,867
	合計			32,792,907,695

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 1月25日現在)	第29期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,090,995	36,064,636
投資信託受益証券	2,196,884,844	2,439,142,456
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
未収入金	-	15,100,624
流動資産合計	2,243,977,902	2,491,309,583
資産合計	2,243,977,902	2,491,309,583
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	795,807	713,858
未払解約金	6,807,119	5,463,225
未払受託者報酬	385,416	380,658
未払委託者報酬	10,920,061	10,785,159
未払利息	18	66
その他未払費用	25,636	25,317
流動負債合計	18,934,057	17,368,283
負債合計	18,934,057	17,368,283
純資産の部		
元本等		
元本	795,807,693	713,858,868
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,429,236,152	1,760,082,432
（分配準備積立金）	704,201,401	701,791,387
元本等合計	2,225,043,845	2,473,941,300
純資産合計	2,225,043,845	2,473,941,300
負債純資産合計	2,243,977,902	2,491,309,583

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		37,818,525		53,282,415
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		112,877,377		460,071,554
営業収益合計		150,695,902		513,353,972
営業費用				
支払利息		7,078		5,879
受託者報酬		385,416		380,658
委託者報酬		10,920,061		10,785,159
その他費用		25,636		25,317
営業費用合計		11,338,191		11,197,013
営業利益又は営業損失（ ）		139,357,711		502,156,959
経常利益又は経常損失（ ）		139,357,711		502,156,959
当期純利益又は当期純損失（ ）		139,357,711		502,156,959
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		19,729,158		25,526,429
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,373,596,630		1,429,236,152
剰余金増加額又は欠損金減少額		79,617,592		12,085,422
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		79,617,592		12,085,422
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,810,816		157,155,814
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		142,810,816		157,155,814
分配金		795,807		713,858
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,429,236,152		1,760,082,432

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 2023年1月25日現在	第29期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 795,807,693口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 713,858,868口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7960円 (10,000口当たり純資産額) (27,960円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.4656円 (10,000口当たり純資産額) (34,656円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,264,247円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,905,556,394円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>671,732,961円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,610,553,602円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>795,807,693口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>57,935円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>795,807円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,264,247円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,905,556,394円	分配準備積立金額	D	671,732,961円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,610,553,602円	当ファンドの期末残存口数	F	795,807,693口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	57,935円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	795,807円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,599,895円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>25,489,411円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,508,370,239円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>627,415,939円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,210,875,484円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>713,858,868口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>58,987円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>713,858円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,599,895円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,489,411円	収益調整金額	C	3,508,370,239円	分配準備積立金額	D	627,415,939円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,210,875,484円	当ファンドの期末残存口数	F	713,858,868口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	58,987円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	713,858円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	33,264,247円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,905,556,394円																																																											
分配準備積立金額	D	671,732,961円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,610,553,602円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	795,807,693口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	57,935円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	795,807円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	49,599,895円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,489,411円																																																											
収益調整金額	C	3,508,370,239円																																																											
分配準備積立金額	D	627,415,939円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,210,875,484円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	713,858,868口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	58,987円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	713,858円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 1月25日現在	第29期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 840,917,391円	期首元本額 795,807,693円
期中追加設定元本額 42,321,809円	期中追加設定元本額 5,855,536円
期中一部解約元本額 87,431,507円	期中一部解約元本額 87,804,361円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	97,558,053	439,666,146
親投資信託受益証券	98	196
合計	97,557,955	439,665,950

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	1,128,188	2,439,142,456	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	1,128,188	2,439,142,456 100.0%	
	合計			2,439,142,456	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,867 0.0%	
	合計			1,001,867	
	合計			2,440,144,323	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,115,356	32,699,892
投資信託受益証券	2,088,967,338	1,696,696,534
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,867
未収入金	8,600,559	-
流動資産合計	2,132,685,316	1,730,398,293
資産合計	2,132,685,316	1,730,398,293
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,675,925	4,026,420
未払解約金	2,115,346	5,255
未払受託者報酬	56,981	46,477
未払委託者報酬	1,614,468	1,316,907
未払利息	13	60
その他未払費用	3,787	3,089
流動負債合計	8,466,520	5,398,208
負債合計	8,466,520	5,398,208
純資産の部		
元本等		
元本	9,351,850,340	8,052,841,344
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,227,631,544	6,327,841,259
（分配準備積立金）	154,164,943	168,343,806
元本等合計	2,124,218,796	1,725,000,085
純資産合計	2,124,218,796	1,725,000,085
負債純資産合計	2,132,685,316	1,730,398,293

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		52,827,995		70,681,870
受取利息		-		4
有価証券売買等損益		98,863,287		129,860,941
営業収益合計		151,691,282		59,179,067
営業費用				
支払利息		6,456		5,520
受託者報酬		370,940		334,452
委託者報酬		10,509,947		9,476,169
その他費用		24,665		22,232
営業費用合計		10,912,008		9,838,373
営業利益又は営業損失（ ）		140,779,274		69,017,440
経常利益又は経常損失（ ）		140,779,274		69,017,440
当期純利益又は当期純損失（ ）		140,779,274		69,017,440
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		579,203		5,268,683
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,068,257,036		7,227,631,544
剰余金増加額又は欠損金減少額		780,899,444		1,044,890,530
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		780,899,444		1,044,890,530
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,228,400		55,262,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,228,400		55,262,950
分配金		29,404,029		26,088,538
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,227,631,544		6,327,841,259

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月26日から2023年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,351,850,340口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,052,841,344口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,227,631,544円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,327,841,259円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2271円 (10,000口当たり純資産額) (2,271円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2142円 (10,000口当たり純資産額) (2,142円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月26日から2022年 8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月26日から2023年 2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,561,075円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,288,403,526円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>150,264,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,447,228,638円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,243,385,950口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,294円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,121,692円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,561,075円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,288,403,526円	分配準備積立金額	D	150,264,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,447,228,638円	当ファンドの期末残存口数	F	10,243,385,950口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,294円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,121,692円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,844,670円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,637,271,307円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>151,283,965円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,804,399,942円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,181,111,268口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,322円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,590,555円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,844,670円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,637,271,307円	分配準備積立金額	D	151,283,965円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,804,399,942円	当ファンドの期末残存口数	F	9,181,111,268口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,322円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,590,555円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,561,075円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,288,403,526円																																																											
分配準備積立金額	D	150,264,037円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,447,228,638円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,243,385,950口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,294円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,121,692円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,844,670円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	5,637,271,307円																																																											
分配準備積立金額	D	151,283,965円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,804,399,942円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,181,111,268口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,322円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,590,555円																																																											
2022年 8月26日から2022年 9月26日まで	2023年 2月28日から2023年 3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,798,706円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,184,301,135円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>151,079,150円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,344,178,991円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,073,555,893口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,297円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,036,777円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,798,706円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,184,301,135円	分配準備積立金額	D	151,079,150円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,344,178,991円	当ファンドの期末残存口数	F	10,073,555,893口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,297円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,036,777円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,635,351円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,606,642,820円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>161,486,191円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>5,774,764,362円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,130,908,716口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,324円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,565,454円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,635,351円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,606,642,820円	分配準備積立金額	D	161,486,191円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,774,764,362円	当ファンドの期末残存口数	F	9,130,908,716口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,324円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,565,454円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,798,706円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,184,301,135円																																																											
分配準備積立金額	D	151,079,150円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,344,178,991円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,073,555,893口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,297円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,036,777円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,635,351円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	5,606,642,820円																																																											
分配準備積立金額	D	161,486,191円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,774,764,362円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,130,908,716口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,324円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,565,454円																																																											
2022年 9月27日から2022年10月25日まで	2023年 3月28日から2023年 4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,646,061円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,079,082,064円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>152,124,931円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,646,061円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,079,082,064円	分配準備積立金額	D	152,124,931円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,968,902円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,475,657,308円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>159,699,677円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,968,902円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,475,657,308円	分配準備積立金額	D	159,699,677円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,646,061円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,079,082,064円																																																											
分配準備積立金額	D	152,124,931円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,968,902円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	5,475,657,308円																																																											
分配準備積立金額	D	159,699,677円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,239,853,056円
当ファンドの期末残存口数	F	9,901,879,365口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,301円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,950,939円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,861,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,004,228,027円
分配準備積立金額	D	153,757,598円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,164,846,741円
当ファンドの期末残存口数	F	9,779,588,896口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,303円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,889,794円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,645,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,806,824,862円
分配準備積立金額	D	150,639,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,964,109,506円
当ファンドの期末残存口数	F	9,457,804,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,306円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,728,902円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,092,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,741,938,142円
分配準備積立金額	D	150,748,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,900,779,010円
当ファンドの期末残存口数	F	9,351,850,340口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,309円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,675,925円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,643,325,887円
当ファンドの期末残存口数	F	8,917,371,714口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,328円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,458,685円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,744,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,337,847,951円
分配準備積立金額	D	159,070,130円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,504,662,755円
当ファンドの期末残存口数	F	8,692,697,145口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,332円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,346,348円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,125,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,036,769,856円
分配準備積立金額	D	153,462,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,203,357,598円
当ファンドの期末残存口数	F	8,202,152,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,343円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,101,076円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,259,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,945,599,582円
分配準備積立金額	D	159,110,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,117,969,808円
当ファンドの期末残存口数	F	8,052,841,344口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,355円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,026,420円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 10,294,345,156円	期首元本額 9,351,850,340円
期中追加設定元本額 67,321,501円	期中追加設定元本額 71,796,971円
期中一部解約元本額 1,009,816,317円	期中一部解約元本額 1,370,805,967円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	41,745,950	202,371,756
親投資信託受益証券	0	0
合計	41,745,950	202,371,756

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	1,466,462	1,696,696,534	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	1,466,462	1,696,696,534 99.9%
	合計			1,696,696,534
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,867
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,867 0.1%
	合計			1,001,867
	合計			1,697,698,401

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 1月25日現在)	第29期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,549,349	9,023,819
投資信託受益証券	552,501,648	503,787,882
親投資信託受益証券	100,206	100,186
流動資産合計	562,151,203	512,911,887
資産合計	562,151,203	512,911,887
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	433,186	413,735
未払解約金	350,341	627,424
未払受託者報酬	93,176	89,240
未払委託者報酬	2,640,072	2,528,487
未払利息	3	16
その他未払費用	6,157	5,889
流動負債合計	3,522,935	3,664,791
負債合計	3,522,935	3,664,791
純資産の部		
元本等		
元本	433,186,789	413,735,507
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	125,441,479	95,511,589
（分配準備積立金）	172,469,499	171,054,350
元本等合計	558,628,268	509,247,096
純資産合計	558,628,268	509,247,096
負債純資産合計	562,151,203	512,911,887

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		13,313,505		18,993,330
有価証券売買等損益		25,630,394		37,210,896
営業収益合計		38,943,899		18,217,566
営業費用				
支払利息		1,558		1,447
受託者報酬		93,176		89,240
委託者報酬		2,640,072		2,528,487
その他費用		6,157		5,889
営業費用合計		2,740,963		2,625,063
営業利益又は営業損失（ ）		36,202,936		20,842,629
経常利益又は経常損失（ ）		36,202,936		20,842,629
当期純利益又は当期純損失（ ）		36,202,936		20,842,629
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,372,209		2,346,645
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		97,052,051		125,441,479
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,496,805		5,832,791
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,496,805		5,832,791
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,504,918		12,159,672
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,504,918		12,159,672
分配金		433,186		413,735
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		125,441,479		95,511,589

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 2023年1月25日現在	第29期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 433,186,789口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 413,735,507口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2896円 (10,000口当たり純資産額) (12,896円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2309円 (10,000口当たり純資産額) (12,309円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,758,193円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,446,578,791円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>161,144,492円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,619,481,476円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>433,186,789口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>37,385円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>433,186円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,758,193円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,446,578,791円	分配準備積立金額	D	161,144,492円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,619,481,476円	当ファンドの期末残存口数	F	433,186,789口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,385円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	433,186円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,720,517円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,391,611,161円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>155,747,568円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,563,079,246円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>413,735,507口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>37,779円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>413,735円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,720,517円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,391,611,161円	分配準備積立金額	D	155,747,568円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,563,079,246円	当ファンドの期末残存口数	F	413,735,507口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,779円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	413,735円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,758,193円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,446,578,791円																																																											
分配準備積立金額	D	161,144,492円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,619,481,476円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	433,186,789口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,385円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	433,186円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,720,517円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,391,611,161円																																																											
分配準備積立金額	D	155,747,568円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,563,079,246円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	413,735,507口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	37,779円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	413,735円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 1月25日現在	第29期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 457,622,404円	期首元本額 433,186,789円
期中追加設定元本額 25,679,679円	期中追加設定元本額 23,019,203円
期中一部解約元本額 50,115,294円	期中一部解約元本額 42,470,485円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第29期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	23,235,102	39,177,067
親投資信託受益証券	10	20
合計	23,235,092	39,177,087

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	435,426	503,787,882	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	435,426	503,787,882 100.0%
	合計			503,787,882
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,186
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,186 0.0%
	合計			100,186
	合計			503,888,068

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,889,667	99,367,286
投資信託受益証券	3,999,545,088	4,435,018,690
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,868
流動資産合計	4,060,436,819	4,535,387,844
資産合計	4,060,436,819	4,535,387,844
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,793,689	6,483,329
未払解約金	-	1,555,280
未払受託者報酬	109,068	116,276
未払委託者報酬	3,090,247	3,294,418
未払利息	24	183
その他未払費用	7,262	7,743
流動負債合計	10,000,290	11,457,229
負債合計	10,000,290	11,457,229
純資産の部		
元本等		
元本	6,793,689,842	6,483,329,079
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,743,253,313	1,959,398,464
（分配準備積立金）	714,929,239	742,321,118
元本等合計	4,050,436,529	4,523,930,615
純資産合計	4,050,436,529	4,523,930,615
負債純資産合計	4,060,436,819	4,535,387,844

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		118,428,480		113,743,160
受取利息		-		5
有価証券売買等損益		58,235,916		610,786,467
営業収益合計		176,664,396		724,529,632
営業費用				
支払利息		11,932		9,811
受託者報酬		697,981		684,225
委託者報酬		19,776,101		19,386,217
その他費用		46,474		45,560
営業費用合計		20,532,488		20,125,813
営業利益又は営業損失（ ）		156,131,908		704,403,819
経常利益又は経常損失（ ）		156,131,908		704,403,819
当期純利益又は当期純損失（ ）		156,131,908		704,403,819
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,727,848		3,126,806
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,093,759,725		2,743,253,313
剰余金増加額又は欠損金減少額		265,665,423		140,411,159
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		265,665,423		140,411,159
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,846,051		18,233,014
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,846,051		18,233,014
分配金		41,717,020		39,600,309
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,743,253,313		1,959,398,464

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月26日から2023年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,793,689,842口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,483,329,079口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,743,253,313円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,959,398,464円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5962円 (10,000口当たり純資産額) (5,962円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6978円 (10,000口当たり純資産額) (6,978円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月26日から2022年 8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月26日から2023年 2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,438,791円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,116,545,187円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>694,044,155円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,830,028,133円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,181,323,492口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,333円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>7,181,323円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,438,791円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,116,545,187円	分配準備積立金額	D	694,044,155円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,830,028,133円	当ファンドの期末残存口数	F	7,181,323,492口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,333円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,181,323円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,133,633円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,941,534,438円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>711,467,493円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,670,135,564円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,762,958,604口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,426円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,762,958円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,133,633円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,941,534,438円	分配準備積立金額	D	711,467,493円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,670,135,564円	当ファンドの期末残存口数	F	6,762,958,604口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,426円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,762,958円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,438,791円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,116,545,187円																																																											
分配準備積立金額	D	694,044,155円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,830,028,133円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,181,323,492口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,333円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,181,323円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,133,633円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,941,534,438円																																																											
分配準備積立金額	D	711,467,493円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,670,135,564円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,762,958,604口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,426円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,762,958円																																																											
2022年 8月26日から2022年 9月26日まで	2023年 2月28日から2023年 3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,115,146円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,056,996,139円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>692,663,974円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,768,775,259円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,043,436,631口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,350円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>7,043,436円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,115,146円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,056,996,139円	分配準備積立金額	D	692,663,974円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,768,775,259円	当ファンドの期末残存口数	F	7,043,436,631口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,350円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,043,436円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,076,192円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,907,116,543円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>713,166,244円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,636,358,979円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,683,157,131口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,441円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,683,157円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,076,192円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,907,116,543円	分配準備積立金額	D	713,166,244円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,636,358,979円	当ファンドの期末残存口数	F	6,683,157,131口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,441円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,683,157円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,115,146円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,056,996,139円																																																											
分配準備積立金額	D	692,663,974円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,768,775,259円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	7,043,436,631口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,350円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,043,436円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,076,192円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,907,116,543円																																																											
分配準備積立金額	D	713,166,244円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,636,358,979円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,683,157,131口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,441円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,683,157円																																																											
2022年 9月27日から2022年10月25日まで	2023年 3月28日から2023年 4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,462,093円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,023,899,431円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>696,849,682円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,462,093円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,023,899,431円	分配準備積立金額	D	696,849,682円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,751,770円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,883,372,244円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>716,384,546円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,751,770円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,883,372,244円	分配準備積立金額	D	716,384,546円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,462,093円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,023,899,431円																																																											
分配準備積立金額	D	696,849,682円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	18,751,770円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,883,372,244円																																																											
分配準備積立金額	D	716,384,546円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,737,211,206円
当ファンドの期末残存口数	F	6,966,444,322口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,364円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,966,444円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,677,134円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,996,474,405円
分配準備積立金額	D	695,121,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,709,272,757円
当ファンドの期末残存口数	F	6,893,905,033口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,380円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,893,905円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,003,643円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,973,696,080円
分配準備積立金額	D	698,920,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,688,619,728円
当ファンドの期末残存口数	F	6,838,223,873口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,394円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,838,223円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,459,294円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,954,616,028円
分配準備積立金額	D	703,263,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,676,338,956円
当ファンドの期末残存口数	F	6,793,689,842口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,411円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,793,689円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,618,508,560円
当ファンドの期末残存口数	F	6,627,916,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,459円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,627,916円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,156,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,863,605,817円
分配準備積立金額	D	723,264,821円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,605,027,032円
当ファンドの期末残存口数	F	6,581,864,249口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,477円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,581,864円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,340,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,811,324,296円
分配準備積立金額	D	721,296,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,550,961,297円
当ファンドの期末残存口数	F	6,461,085,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,495円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,461,085円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,871,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,825,907,540円
分配準備積立金額	D	730,932,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,574,711,987円
当ファンドの期末残存口数	F	6,483,329,079口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,513円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,483,329円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 7,379,970,824円	期首元本額 6,793,689,842円
期中追加設定元本額 65,928,997円	期中追加設定元本額 55,357,091円
期中一部解約元本額 652,209,979円	期中一部解約元本額 365,717,854円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	55,119,456	79,693,190
親投資信託受益証券	0	0
合計	55,119,456	79,693,190

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	926,665	4,435,018,690	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	926,665	4,435,018,690	100.0%
	合計			4,435,018,690	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,868	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,868	0.0%
	合計			1,001,868	
	合計			4,436,020,558	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第23期 (2023年 1月25日現在)	第24期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,934,824	28,934,485
投資信託受益証券	855,233,808	1,151,875,336
親投資信託受益証券	100,207	100,187
流動資産合計	870,268,839	1,180,910,008
資産合計	870,268,839	1,180,910,008
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	441,490	504,400
未払解約金	620,781	10,000,004
未払受託者報酬	139,785	159,033
未払委託者報酬	3,960,318	4,505,738
未払利息	6	53
その他未払費用	9,252	10,539
流動負債合計	5,171,632	15,179,767
負債合計	5,171,632	15,179,767
純資産の部		
元本等		
元本	441,490,782	504,400,371
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	423,606,425	661,329,870
（分配準備積立金）	268,541,300	283,586,829
元本等合計	865,097,207	1,165,730,241
純資産合計	865,097,207	1,165,730,241
負債純資産合計	870,268,839	1,180,910,008

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期		第24期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		23,757,760		26,231,280
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		7,923,550		144,841,600
営業収益合計		31,681,310		171,072,881
営業費用				
支払利息		2,917		4,451
受託者報酬		139,785		159,033
委託者報酬		3,960,318		4,505,738
その他費用		9,252		10,539
営業費用合計		4,112,272		4,679,761
営業利益又は営業損失（ ）		27,569,038		166,393,120
経常利益又は経常損失（ ）		27,569,038		166,393,120
当期純利益又は当期純損失（ ）		27,569,038		166,393,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,159,500		7,911,522
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		380,148,127		423,606,425
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,098,448		145,235,852
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,098,448		145,235,852
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,608,198		65,489,605
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		36,608,198		65,489,605
分配金		441,490		504,400
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		423,606,425		661,329,870

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 2023年1月25日現在	第24期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 441,490,782口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 504,400,371口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9595円 (10,000口当たり純資産額) (19,595円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3111円 (10,000口当たり純資産額) (23,111円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第24期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,922,370円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>771,226,243円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>249,060,420円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,040,209,033円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>441,490,782口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>23,561円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>441,490円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,922,370円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	771,226,243円	分配準備積立金額	D	249,060,420円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,040,209,033円	当ファンドの期末残存口数	F	441,490,782口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,561円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	441,490円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,973,621円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>27,586,062円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>959,228,724円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>232,531,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,243,319,953円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>504,400,371口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>24,649円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>504,400円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,973,621円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,586,062円	収益調整金額	C	959,228,724円	分配準備積立金額	D	232,531,546円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,243,319,953円	当ファンドの期末残存口数	F	504,400,371口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,649円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	504,400円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,922,370円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	771,226,243円																																																											
分配準備積立金額	D	249,060,420円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,040,209,033円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	441,490,782口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,561円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	441,490円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,973,621円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,586,062円																																																											
収益調整金額	C	959,228,724円																																																											
分配準備積立金額	D	232,531,546円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,243,319,953円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	504,400,371口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,649円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	504,400円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第24期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 2023年 1月25日現在	第24期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第24期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第24期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 425,037,868円	期首元本額 441,490,782円
期中追加設定元本額 57,491,331円	期中追加設定元本額 130,668,173円
期中一部解約元本額 41,038,417円	期中一部解約元本額 67,758,584円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第23期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第24期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	7,268,247	140,937,459
親投資信託受益証券	10	20
合計	7,268,237	140,937,439

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	240,676	1,151,875,336	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	240,676	1,151,875,336 100.0%	
	合計			1,151,875,336	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,187	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,262	100,187 0.0%	
	合計			100,187	
	合計			1,151,975,523	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2023年 1月25日現在)	当期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,712,145	49,683,873
投資信託受益証券	1,080,807,546	1,324,773,260
親投資信託受益証券	10,002	10,000
流動資産合計	1,097,529,693	1,374,467,133
資産合計	1,097,529,693	1,374,467,133
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,643,493	2,626,356
未払解約金	4,065	24,326,435
未払受託者報酬	29,401	35,618
未払委託者報酬	832,980	1,009,204
未払利息	6	91
その他未払費用	1,950	2,363
流動負債合計	3,511,895	28,000,067
負債合計	3,511,895	28,000,067
純資産の部		
元本等		
元本	1,321,746,523	1,313,178,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	227,728,725	33,288,678
（分配準備積立金）	243,129,438	458,321,403
元本等合計	1,094,017,798	1,346,467,066
純資産合計	1,094,017,798	1,346,467,066
負債純資産合計	1,097,529,693	1,374,467,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2022年 7月26日 2023年 1月25日	自 至	2023年 1月26日 2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		28,635,630		30,953,010
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		78,405,114		258,056,351
営業収益合計		107,040,744		289,009,362
営業費用				
支払利息		3,731		4,012
受託者報酬		188,047		201,351
委託者報酬		5,327,789		5,704,819
その他費用		12,475		13,353
営業費用合計		5,532,042		5,923,535
営業利益又は営業損失（ ）		101,508,702		283,085,827
経常利益又は経常損失（ ）		101,508,702		283,085,827
当期純利益又は当期純損失（ ）		101,508,702		283,085,827
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,670,585		2,782,217
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		336,862,043		227,728,725
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,525,355		7,709,303
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,525,355		7,709,303
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,696,461		10,761,073
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,696,461		10,761,073
分配金		16,533,693		16,234,437
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		227,728,725		33,288,678

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月26日から2023年 7月25日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,321,746,523口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,313,178,388口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 227,728,725円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8277円 (10,000口当たり純資産額) (8,277円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0253円 (10,000口当たり純資産額) (10,253円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月26日から2022年 8月25日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月26日から2023年 2月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,846,777円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>38,140,968円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>335,258,306円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>170,431,810円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>548,677,861円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,443,695,178口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,800円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,887,390円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,846,777円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	38,140,968円	収益調整金額	C	335,258,306円	分配準備積立金額	D	170,431,810円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	548,677,861円	当ファンドの期末残存口数	F	1,443,695,178口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,800円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,887,390円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,455,981円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>25,357,892円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>326,629,782円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>243,128,901円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>599,572,556円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,348,906,651口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,444円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,697,813円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,455,981円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,357,892円	収益調整金額	C	326,629,782円	分配準備積立金額	D	243,128,901円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,572,556円	当ファンドの期末残存口数	F	1,348,906,651口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,444円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,697,813円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,846,777円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	38,140,968円																																																											
収益調整金額	C	335,258,306円																																																											
分配準備積立金額	D	170,431,810円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	548,677,861円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,443,695,178口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,800円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,887,390円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,455,981円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,357,892円																																																											
収益調整金額	C	326,629,782円																																																											
分配準備積立金額	D	243,128,901円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	599,572,556円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,348,906,651口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,444円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,697,813円																																																											
2022年 8月26日から2022年 9月26日まで	2023年 2月28日から2023年 3月27日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,637,995円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>35,443,971円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>328,066,092円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>200,553,146円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>568,701,204円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,397,833,468口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,068円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,795,666円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,637,995円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,443,971円	収益調整金額	C	328,066,092円	分配準備積立金額	D	200,553,146円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,701,204円	当ファンドの期末残存口数	F	1,397,833,468口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,795,666円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,776,647円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>327,380,538円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>269,766,999円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>600,924,184円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,349,509,671口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,452円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,699,019円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,776,647円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	327,380,538円	分配準備積立金額	D	269,766,999円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,924,184円	当ファンドの期末残存口数	F	1,349,509,671口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,452円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,699,019円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,637,995円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,443,971円																																																											
収益調整金額	C	328,066,092円																																																											
分配準備積立金額	D	200,553,146円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,701,204円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,397,833,468口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,795,666円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,776,647円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	327,380,538円																																																											
分配準備積立金額	D	269,766,999円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,924,184円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,349,509,671口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,452円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,699,019円																																																											
2022年 9月27日から2022年10月25日まで	2023年 3月28日から2023年 4月25日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,577,109円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>13,179,517円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>331,903,529円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>237,574,791円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,577,109円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,179,517円	収益調整金額	C	331,903,529円	分配準備積立金額	D	237,574,791円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,611,686円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>43,613,098円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>343,306,817円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>270,600,556円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,611,686円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,613,098円	収益調整金額	C	343,306,817円	分配準備積立金額	D	270,600,556円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,577,109円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	13,179,517円																																																											
収益調整金額	C	331,903,529円																																																											
分配準備積立金額	D	237,574,791円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	4,611,686円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,613,098円																																																											
収益調整金額	C	343,306,817円																																																											
分配準備積立金額	D	270,600,556円																																																											

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	587,234,946円
当ファンドの期末残存口数	F	1,406,632,677口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,174円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,813,265円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,173,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,593,897円
収益調整金額	C	319,858,644円
分配準備積立金額	D	239,942,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,568,080円
当ファンドの期末残存口数	F	1,346,891,852口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,221円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,693,783円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,728,042円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,531,478円
分配準備積立金額	D	245,678,199円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,937,719円
当ファンドの期末残存口数	F	1,350,048,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,228円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,700,096円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,470,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	315,086,733円
分配準備積立金額	D	241,302,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	560,859,664円
当ファンドの期末残存口数	F	1,321,746,523口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,243円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,643,493円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	662,132,157円
当ファンドの期末残存口数	F	1,384,659,026口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,781円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,769,318円

2023年 4月26日から2023年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,563,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,398,975円
収益調整金額	C	346,837,543円
分配準備積立金額	D	308,068,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	694,867,724円
当ファンドの期末残存口数	F	1,374,998,623口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,053円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,749,997円

2023年 5月26日から2023年 6月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,110,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	100,066,004円
収益調整金額	C	342,340,510円
分配準備積立金額	D	335,294,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	783,811,752円
当ファンドの期末残存口数	F	1,345,967,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,823円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,691,934円

2023年 6月27日から2023年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,862,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	29,903,436円
収益調整金額	C	337,055,653円
分配準備積立金額	D	425,181,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	798,003,412円
当ファンドの期末残存口数	F	1,313,178,388口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,076円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	2,626,356円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月25日現在	当期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 1,450,976,284円	期首元本額 1,321,746,523円
期中追加設定元本額 80,511,823円	期中追加設定元本額 113,008,418円
期中一部解約元本額 209,741,584円	期中一部解約元本額 121,576,553円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	当期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	43,377,906	31,330,624
親投資信託受益証券	0	0
合計	43,377,906	31,330,624

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	150,628	1,324,773,260	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	150,628	1,324,773,260 100.0%
	合計			1,324,773,260
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,000
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,000 0.0%
	合計			10,000
	合計			1,324,783,260

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (2023年 1月25日現在)	第19期 (2023年 7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,869,394	13,114,235
投資信託受益証券	632,368,366	786,536,850
親投資信託受益証券	10,002	10,000
流動資産合計	642,247,762	799,661,085
資産合計	642,247,762	799,661,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	445,724	441,627
未払受託者報酬	97,237	120,462
未払委託者報酬	2,755,114	3,413,272
未払利息	3	24
その他未払費用	6,419	7,965
流動負債合計	3,304,497	3,983,350
負債合計	3,304,497	3,983,350
純資産の部		
元本等		
元本	445,724,184	441,627,754
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,219,081	354,049,981
（分配準備積立金）	189,431,793	315,994,678
元本等合計	638,943,265	795,677,735
純資産合計	638,943,265	795,677,735
負債純資産合計	642,247,762	799,661,085

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	2022年 7月26日	自	2023年 1月26日
	至	2023年 1月25日	至	2023年 7月25日
営業収益				
受取配当金		14,848,500		18,465,540
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		38,602,430		152,356,679
営業収益合計		53,450,930		170,822,220
営業費用				
支払利息		2,455		2,588
受託者報酬		97,237		120,462
委託者報酬		2,755,114		3,413,272
その他費用		6,419		7,965
営業費用合計		2,861,225		3,544,287
営業利益又は営業損失（ ）		50,589,705		167,277,933
経常利益又は経常損失（ ）		50,589,705		167,277,933
当期純利益又は当期純損失（ ）		50,589,705		167,277,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,590,710		9,540,357
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		128,180,264		193,219,081
剰余金増加額又は欠損金減少額		35,350,394		38,748,765
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		35,350,394		38,748,765
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,864,848		35,213,814
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,864,848		35,213,814
分配金		445,724		441,627
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		193,219,081		354,049,981

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年1月26日から2023年7月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年1月25日現在	第19期 2023年7月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 445,724,184口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 441,627,754口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4335円 (10,000口当たり純資産額) (14,335円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8017円 (10,000口当たり純資産額) (18,017円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第19期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,318,809円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>33,680,186円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>308,451,653円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>142,878,522円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>498,329,170円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>445,724,184口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>11,180円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>445,724円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,318,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,680,186円	収益調整金額	C	308,451,653円	分配準備積立金額	D	142,878,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	498,329,170円	当ファンドの期末残存口数	F	445,724,184口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,180円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	445,724円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,885,847円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>140,851,729円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>335,469,040円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>158,698,729円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>651,905,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>441,627,754口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>14,761円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>441,627円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,885,847円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	140,851,729円	収益調整金額	C	335,469,040円	分配準備積立金額	D	158,698,729円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,905,345円	当ファンドの期末残存口数	F	441,627,754口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,761円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	441,627円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,318,809円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,680,186円																																																											
収益調整金額	C	308,451,653円																																																											
分配準備積立金額	D	142,878,522円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	498,329,170円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	445,724,184口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,180円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	445,724円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,885,847円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	140,851,729円																																																											
収益調整金額	C	335,469,040円																																																											
分配準備積立金額	D	158,698,729円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	651,905,345円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	441,627,754口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,761円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	441,627円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第19期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 1月25日現在	第19期 2023年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第19期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第18期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第19期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
期首元本額 417,098,719円	期首元本額 445,724,184円
期中追加設定元本額 82,320,778円	期中追加設定元本額 77,424,183円
期中一部解約元本額 53,695,313円	期中一部解約元本額 81,520,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 7月26日 至 2023年 1月25日	第19期 自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	36,224,964	144,886,438
親投資信託受益証券	1	2
合計	36,224,963	144,886,436

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	89,430	786,536,850	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	89,430	786,536,850 100.0%
	合計			786,536,850
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,000
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,808	10,000 0.0%
	合計			10,000
合計				786,546,850

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2023年 7月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,657,884,306
地方債証券	130,153,686
特殊債券	336,130,676
未収利息	1,456,148
前払費用	292,025
流動資産合計	4,125,916,841
資産合計	4,125,916,841
負債の部	
流動負債	
未払利息	6,744
流動負債合計	6,744
負債合計	6,744
純資産の部	
元本等	
元本	4,046,570,312
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	79,339,785
元本等合計	4,125,910,097
純資産合計	4,125,910,097
負債純資産合計	4,125,916,841

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 7月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,0196円
(10,000口当たり純資産額)	(10,196円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 7月25日現在	
期首	2023年 1月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,672,072,610円
同期中における追加設定元本額	2,483,351,637円
同期中における一部解約元本額	3,108,853,935円
期末元本額	4,046,570,312円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)	354,938,820円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブル・ファンド)	71,340,379円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円

野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	13,042円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村エマーシング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマーシング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,486,454,639円
野村日経225 ショート・ファンド4(適格機関投資家専用)	588,467円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	478,525,202円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第724回	10,000,000	10,010,504	
		京都府 公募平成25年度第7回	90,000,000	90,110,932	
		愛知県 公募平成25年度第15回	10,000,000	10,017,530	
		福岡県 公募平成25年度第4回	20,000,000	20,014,720	

	小計	銘柄数：4 組入時価比率：3.2%	130,000,000	130,153,686 27.9%
	合計			130,153,686
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第195回	292,000,000	292,056,280
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	34,000,000	34,049,788
		地方公共団体金融機構債券 第54回	10,000,000	10,024,608
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：8.1%	336,000,000	336,130,676 72.1%
	合計			336,130,676
合計				466,284,362

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	18,164,784,723円
負債総額	32,441,868円
純資産総額（ - ）	18,132,342,855円
発行済口数	26,017,513,451口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6969円

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	15,035,253,088円
負債総額	104,754,632円
純資産総額（ - ）	14,930,498,456円
発行済口数	8,996,894,389口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6595円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	112,812,829,479円
負債総額	1,099,058,009円
純資産総額（ - ）	111,713,771,470円
発行済口数	113,365,216,337口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9854円

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	30,391,079,040円
負債総額	167,555,532円
純資産総額（ - ）	30,223,523,508円
発行済口数	9,487,460,813口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1856円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	21,675,338,175円
負債総額	46,976,335円
純資産総額（ - ）	21,628,361,840円
発行済口数	36,236,926,935口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5969円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	1,178,721,426円
負債総額	3,725,472円
純資産総額（ - ）	1,174,995,954円
発行済口数	323,642,491口
1口当たり純資産額（ / ）	3.6305円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	33,114,633,506円
負債総額	38,101,311円
純資産総額（ - ）	33,076,532,195円
発行済口数	82,829,349,746口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3993円

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	2,532,858,749円
負債総額	8,289,817円
純資産総額（ - ）	2,524,568,932円
発行済口数	691,358,211口
1口当たり純資産額（ / ）	3.6516円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	1,754,269,055円
負債総額	3,881,077円
純資産総額（ - ）	1,750,387,978円
発行済口数	7,575,074,392口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2311円

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	521,897,799円
負債総額	6,182,242円
純資産総額（ - ）	515,715,557円
発行済口数	384,907,933口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3398円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	4,574,952,159円
------	----------------

負債総額	6,361,216円
純資産総額（ - ）	4,568,590,943円
発行済口数	6,230,365,357口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7333円

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	1,473,786,504円
負債総額	52,203,307円
純資産総額（ - ）	1,421,583,197円
発行済口数	581,487,810口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4447円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年11月30日現在

資産総額	1,375,452,452円
負債総額	130,986円
純資産総額（ - ）	1,375,321,466円
発行済口数	1,267,279,316口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0853円

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年11月30日現在

資産総額	916,430,931円
負債総額	2,985,743円
純資産総額（ - ）	913,445,188円
発行済口数	477,032,431口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9148円

（参考）野村マネー マザーファンド

2023年11月30日現在

資産総額	6,110,983,734円
負債総額	4,834円
純資産総額（ - ）	6,110,978,900円
発行済口数	5,994,228,628口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0195円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

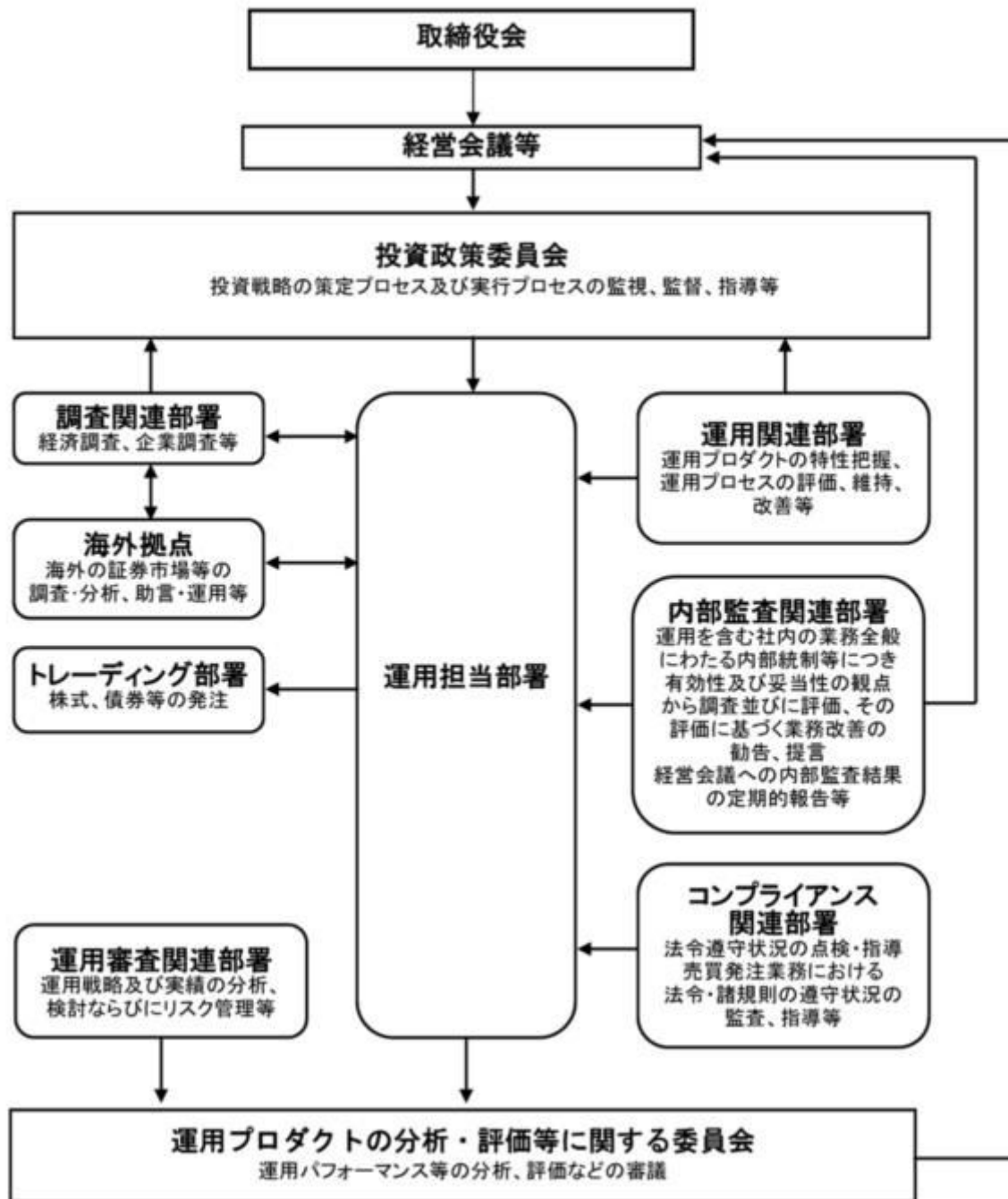
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	998	46,504,659

単位型株式投資信託	176	662,729
追加型公社債投資信託	14	6,759,998
単位型公社債投資信託	464	957,221
合計	1,652	54,884,607

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906

器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229

純資産合計		86,407	87,648
負債・純資産合計		124,440	124,722

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045
委託調査費		21,783	23,004
委託計算費		1,384	1,363
営業雑経費		3,094	3,302
通信費		72	89
印刷費		918	903
協会費		79	83
諸経費		2,023	2,225
営業費用計		71,021	73,587
一般管理費			
給料		12,033	11,316
役員報酬		229	226
給料・手当		7,375	7,752
賞与		4,427	3,337
交際費		47	78
寄付金		73	115
旅費交通費		65	283
租税公課		1,049	963
不動産賃借料		1,432	1,232
退職給付費用		1,212	829
固定資産減価償却費		2,525	2,409
諸経費		11,116	12,439
一般管理費計		29,556	29,669
営業利益		33,357	28,763

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268

当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数

普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場

合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方
人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算し
ております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305

関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822

特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>						

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2023年4月 1日	至 2023年9月30日
1	減価償却実施額		
	有形固定資産	196百万円	
	無形固定資産	958百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	6,692百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	金銭の信託運用損	627百万円	
4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	11百万円	
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	10百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2023年4月 1日	至 2023年9月30日										
1	発行済株式に関する事項												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株		
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末									
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株									
2	配当に関する事項												
	配当金支払額 2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項												
	(1) 配当金の総額	55,782百万円											
	(2) 1株当たり配当額	10,830円											
	(3) 基準日	2023年3月31日											
	(4) 効力発生日	2023年6月30日											

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

す。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記（）に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年11月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000百万円	

* 2023年11月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

3【資本関係】

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年1月26日から2023年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年1月26日から2023年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。